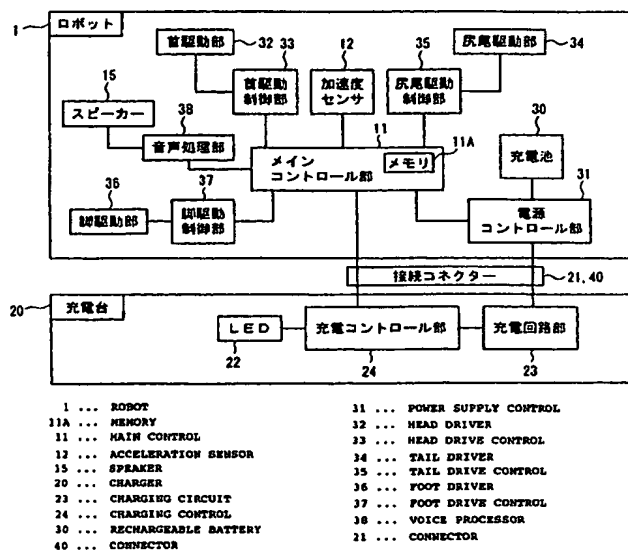




<p>(51) 国際特許分類7 H02J 7/02, A63H 11/00, 29/22, B25J 13/00</p>	<p>A1</p>	<p>(11) 国際公開番号 WO00/38295</p> <p>(43) 国際公開日 2000年6月29日(29.06.00)</p>
<p>(21) 国際出願番号 PCT/JP99/07179</p> <p>(22) 国際出願日 1999年12月21日(21.12.99)</p> <p>(30) 優先権データ</p> <p>特願平10/362299 1998年12月21日(21.12.98) JP</p> <p>特願平11/129279 1999年5月10日(10.05.99) JP</p> <p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) ソニー株式会社(SONY CORPORATION)[JP/JP] 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo, (JP)</p> <p>(72) 発明者; および</p> <p>(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 川北貢造(KAWAKITA, Kozo)[JP/JP] 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo, (JP)</p> <p>(74) 代理人 弁理士 田辺恵基(TANABE, Shigemoto) 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号 グリーンファンタジアビル5階 Tokyo, (JP)</p>		<p>(81) 指定国 CN, JP, KR, US, 欧州特許 (DE, FR, GB)</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書</p>

(54) Title: ROBOT-CHARGING SYSTEM, ROBOT, BATTERY CHARGER, METHOD OF CHARGING ROBOT, AND RECORDING MEDIUM

(54) 発明の名称 ロボット装置充電システム、ロボット装置、充電装置、ロボット装置の充電方法及び記録媒体



(57) Abstract

A robot provided with a rechargeable battery is designed to perform predetermined actions depending on the increase in charge when the battery is charged. This robot allows the charging state to be recognized from its action, while providing some enjoyment.

(57)要約

ロボット装置に搭載された充電電池を充電する際に、当該充電電池の充電量に応じて当該ロボット装置に所定の動作を行わせるようにしたことにより、ロボット装置の動作に基づいて充電電池の充電状態を認識することができ、またエンターテインメント性を向上させることができる。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AG	アンティグア・バーブーダ	DZ	アルジェリア	LC	セントルシア	SD	スーダン
AL	アルバニア	EE	エストニア	LI	リヒテンシュタイン	SE	スウェーデン
AM	アルメニア	ES	スペイン	LK	スリ・ランカ	SG	シンガポール
AT	オーストリア	FI	フィンランド	LR	リベリア	SI	スロヴェニア
AU	オーストラリア	FR	フランス	LS	レソト	SK	スロヴァキア
AZ	アゼルバイジャン	GA	ガボン	LT	リトアニア	SL	シエラ・レオネ
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SN	セネガル
BB	バルバドス	GD	グレナダ	LV	ラトヴィア	SZ	スワジランド
BE	ベルギー	GE	グルジア	MA	モロッコ	TD	チャード
BF	ブルキナ・ファソ	GH	ガーナ	MC	モナコ	TG	トーゴ
BG	ブルガリア	GM	ガンビア	MD	モルドヴァ	TJ	タジキスタン
BJ	ベナン	GN	ギニア	MG	マダガスカル	TM	トルクメニスタン
BR	ブラジル	GR	ギリシャ	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国	TR	トルコ
BY	ベラルーシ	GW	ギニア・ビサウ	ML	マリ	TT	トリニダード・トバゴ
CA	カナダ	HR	クロアチア	MN	モンゴル	TZ	タンザニア
CF	中央アフリカ	HU	ハンガリー	MR	モーリタニア	UA	ウクライナ
CG	コンゴ	ID	インドネシア	NL	オランダ	UG	ウガンダ
CH	スイス	IE	アイルランド	MW	マラウイ	US	米国
CJ	コートジボアール	IL	イスラエル	MX	メキシコ	UZ	ウズベキスタン
CM	カメルーン	IN	インド	MZ	モザンビーク	VN	ヴェトナム
CN	中国	IS	アイスランド	NE	ニジェール	YU	ユーゴスラヴィア
CR	コスタ・リカ	IT	イタリア	NL	オランダ	ZA	南アフリカ共和国
CU	キューバ	JP	日本	NO	ノールウェー	ZW	ジンバブエ
CY	キプロス	KE	ケニア	NZ	ニュージーランド		
CZ	チェコ	KG	キルギスタン	PL	ポーランド		
DE	ドイツ	KP	北朝鮮	PT	ポルトガル		
DK	デンマーク	KR	韓国	RO	ルーマニア		

明 細 書

ロボット装置充電システム、ロボット装置、充電装置、ロボット装置の充電方法及び記録媒体

技術分野

本発明はロボット装置充電システム、ロボット装置、充電装置、ロボット装置の充電方法及び記録媒体に関し、例えば歩行用ロボットに適用して好適なものである。

背景技術

従来から、充電池を内蔵する機器や、充電池そのものを充電するための充電装置がある。そしてかかる従来の充電装置は、これらの充電池の充電開始や充電終了をLED (Light Emitting Diode) の点灯によって知らせるのが一般的であった。

しかしながらこのようにLEDの点灯によって充電完了等を知らせる方式では、注意喚起能力に乏しく、充電完了状態を使用者が気付き難いために、そのことに気付かないまま不要な充電を長時間継続して行い、著しい電力消費を招き易いという問題があった。

また近年では、充電池を動力源として駆動するエンターテインメントロボットが数多く商品化されているが、かかるエンターテインメントロボットにおいて、充電池の充電中に何ら動作やパフォーマンスが発現されない構成では、充電時にユーザを退屈させてエンターテインメント性を低下させる問題があった。

発明の開示

本発明は以上の点を考慮してなされたもので、充電状態を明瞭に知らせることができ、また一方において充電時における退屈さを軽減してエンターテインメント

性を向上させ得るロボット装置充電システム、ロボット装置、充電装置、ロボット装置の充電方法及び記録媒体を提案しようとするものである。

かかる課題を解決するため本発明においては、ロボット装置充電システムにおいて、ロボット装置の充電池を充電する際に当該充電池の充電量に応じてロボット装置に所定の動作を行わせるようにした。この結果このロボット装置充電システムでは、使用者がロボット装置の動作に基づいて充電池の充電状態を認識することができ、かくして充電池の充電に対する高い注意喚起能力を発揮することができる。またこれと共にロボット装置の充電時における退屈さを軽減して高いエンターテインメント性を得ることができる。

また本発明においては、ロボット装置において、搭載された充電池の充電の際に、当該充電池の充電量に応じて所定の動作を行わせるようにした。この結果このロボット装置では、使用者が当該ロボット装置の動作に基づいて充電池の充電状態を認識することができ、かくして充電池の充電に対する高い注意喚起能力を発揮することができる。またこれと共にロボット装置の充電時における退屈さを軽減して高いエンターテインメント性を得ることができる。

さらに本発明においては、ロボット装置に搭載された充電池を充電する充電装置において、充電池を充電する際に、当該充電池の充電量に応じてロボット装置に所定の動作を行わせるようにした。この結果この充電装置によれば、使用者が当該ロボット装置の動作に基づいて充電池の充電状態を認識することができ、かくして充電池の充電に対する高い注意喚起能力を発揮することができる。またこれと共にロボット装置の充電時における退屈さを軽減して高いエンターテインメント性を得ることができる。

さらに本発明においては、ロボット装置に搭載された充電池を充電する充電方法において、充電池を充電する際に、充電池の充電量に応じてロボット装置に所定の動作を行わせるようにした。この結果このロボット装置の充電方法によれば、使用者が当該ロボット装置の動作に基づいて充電池の充電状態を認識することができ、かくして充電池の充電に対する高い注意喚起能力を発揮することができ

る。またこれと共にロボット装置の充電時における退屈さを軽減して高いエンターテインメント性を得ることができる。

さらに本発明においては、記録媒体に、上述のロボット装置の充電方法を実行するための制御プログラムを記録するようにした。この結果この記録媒体に記録された制御プログラムによれば、使用者が当該ロボット装置の動作に基づいて充電電池の充電状態を認識することができ、かくして充電電池の充電に対する高い注意喚起能力を発揮することができる。またこれと共にロボット装置の充電時における退屈さを軽減して高いエンターテインメント性を得ることができる。

さらに本発明においては、ロボット装置において、動作を生成する動作生成手段と、所定部位が揺すられたことを検出する検出手段と、動作生成手段を制御する制御手段とを設け、制御手段は、動作の生成を停止した状態において、検出手段の検出結果に基づき所定部位が揺すられたことを認識したときに、動作生成手段を制御して動作の生成を開始させるようにした。この結果このロボット装置では、生物感をもたせることができ、犬や猫等のペットに対するものと同様の親近感や愛着感を使用者に与えることができ、かくして高いエンターテインメント性を得ることができる。

図面の簡単な説明

図1は、本実施の形態による歩行用ロボットの構成を示す斜視図である。

図2は、図1に示す歩行用ロボットの充電システムの説明に供する斜視図である。

図3は、充電台の構成を示す斜視図である。

図4は、図1に示す歩行用ロボットの腹面形状を示す下面図である。

図5は、図2に示す充電システムの回路構成を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下図面について、本発明の一実施の形態を詳述する。

(1) 本実施の形態による歩行用ロボットの構成

図1は、例えば犬や猫等の4つの脚動物に似せた小型の歩行用ロボットを示したものであって、胴体部2の前端に頭部3が首関節4を介して上下、左右の2方向に回転自在に搭載され、胴体部2の後部に尻尾5が尻尾関節6を介して上下、左右の2方向に回転自在に取り付けられ、胴体部2の左右両側の前後2箇所には2本の前脚7A、7Bと2本の後脚7C、7Dがそれぞれ肩関節9A～9D及び膝関節10A～10Dを介して上下、左右の2方向に回転自在に取り付けられている。

そして胴体部2の内部には、後述する制御部を集中制御するマイクロコンピュータでなるメインコントロール部11や、電話ユニット(図示せず)、及び当該歩行用ロボットの3軸(X軸、Y軸及びZ軸)方向の加速度を検出するための加速度センサ12などが内蔵されている。また頭部3には、タッチセンサ13や、CCD(Charge Coupled Device)カメラ14、スピーカ15、マイクロホン17及び赤外線コントロール部18等が配設されている。

そしてこの歩行用ロボット1は、メインコントロール部11が合計4本の前脚7A、7B及び後脚7C、7Dを駆動して、これら前脚7A、7B及び後脚7C、7Dを折り畳んだり、伸展させることによって、自力で寝そべったり、立ち上がることができる。そしてこれら前脚7A、7B及び後脚7C、7Dを歩行運動させることにより、この歩行用ロボット1は自力で歩行することができる。

さらにメインコントロール部11が頭部3及び尻尾5を駆動することにより頭部3及び尻尾5を上下、左右等に振ることができ、犬や猫等の4つの脚動物に似た動きを表現することができるように構成されている。

同様に、使用者が頭部3のタッチセンサ13に手を触れると、頭部3や尻尾5を振って喜びの動作を表現したり、前脚7A、7Bの1本を持ち上げてお手を表現したりすることができる。

またこの歩行用ロボット1においては、例えば歩行中の障害物をCCDカメラ14の出力に基づいてメインコントロール部11が認識し、障害物を避けるよう

にして目的の場所まで安全な歩行を行ったり、メインコントロール部 11 の制御のもとに、電話通信時に CCD カメラ 14 を介して取り込んだ使用者の顔を電話相手に伝送することができる。

さらにこの歩行用ロボット 1 では、スピーカ 15 を介して「ワンワン」や「ニャンニャン」等の犬や猫等の動物の鳴き声を出力することができると共に、赤外線コントロール部 18 によりテレビジョン受像機やビデオテープレコーダ等の各種赤外線コントロール機器をコントロールすることができる。

(2) 歩行用ロボット 1 の充電システムの構成

次に図 2 ～図 5 を用いて、この歩行用ロボット 1 の搭載された後述の充電電池 30 (図 5) を充電するための充電台 20 と、歩行用ロボット 1 の充電に関する部分とからなる充電システムの構成について説明する。

充電台 20 においては、図 3 に示すように、その上部中央に歩行用ロボット 1 の胴体部 2 の下側とほぼ同じ形状及び寸法の凹部 20A が設けられており、当該凹部 20A 内の所定位置に電源供給用の接続用コネクタ (いわゆる端子) 21 が配設されている。

また充電台 20 の前端部には、後述のように充電中及び充電終了を色によって知らせるための LED (以下、これを充電状態表示用 LED と呼ぶ) 22 が配設されると共に、当該充電台 20 の内部には図 5 のように充電回路部 23 (図 5)、充電コントロール部 24 (図 5) 等が収納されている。

一方、歩行用ロボット 1 の胴体部 2 の内部には、図 5 に示すように、充電電池 30 及び電源コントロール部 31 を始めとして、首関節 4 (図 1) の駆動手段である首駆動部 32 及びその制御手段である首駆動制御部 34 と、尻尾関節 6 (図 1) の駆動手段である尻尾駆動部 34 及びその制御手段である尻尾駆動制御部 35 と、前脚 7A、7B 及び後脚 7C、7D における肩関節 9A ～ 9D (図 1) 及び膝関節 10A ～ 10D (図 1) の駆動手段である脚駆動部 36 及びその制御手段である脚駆動制御部 37 と、メインコントロール部 11 の制御のもとに鳴き声等の各種音声の音声信号を生成してスピーカ 15 に送出する音声処理部 38 とが搭載

されている。

また歩行用ロボット 1 の胴体部 2 の腹部には、図 4 に示すように、充電台 20 の接続用コネクタ 21 (図 3) に対応させて接続用コネクタ 40 が所定位置に設けられており、図 2 のように歩行用ロボット 1 の胴体部 2 を充電台 20 の凹部 20A 内に嵌め込むように載置することによって、歩行用ロボット 1 及び充電台 20 を歩行用ロボット 1 の接続用コネクタ 40 及び充電台 20 の接続用コネクタ 21 を介して図 5 のように電氣的に接続することができるようになされている。

そして歩行用ロボット 1 のメインコントロール部 11 は、上述のように歩行用ロボット 1 が充電台 20 上に載置されると、その内部に配設されたメモリ 11A に予め格納されている制御プログラムに基づいて、首駆動制御部 33、尻尾駆動制御部 35 及び脚駆動制御部 37 をそれぞれ制御して首駆動部 32、尻尾駆動部 34 及び脚駆動部 36 を必要に応じて駆動させることにより、当該歩行用ロボット 1 に、頭部 3 をうなだれ、尻尾 5 を垂れ下げ、前脚 7A、7B 及び後脚 7C、7D を垂れ下げた弱々しさを表した充電中のポーズをとらせる。

またこのとき充電台 20 においては、充電回路部 23 が歩行用ロボット 1 の電源コントロール部 24 を通して当該歩行用ロボット 1 の充電電池 30 に対する電源供給、即ち、充電を開始すると共に、充電コントロール部 24 が充電状態表示用 LED 22 を橙色に点灯させて、充電が開始されたことを表示する。

そして、一定時間が経過して、歩行用ロボット 1 の充電電池 30 の充電が完了すると、それまで充電電池 30 の充電状態 (充電量) を監視していた電源コントロール部 31 からメインコントロール部 11 に充電完了信号が出力され、当該メインコントロール部 11 から充電台 20 の充電コントロール部 24 へ充電完了信号が出力され、この結果として充電コントロール部 24 の制御のもとに、充電状態表示用 LED 22 の発光色が緑色に変化する。

またこのとき歩行用ロボット 1 のメインコントロール部 11 は、メモリ 11A に格納された制御プログラムに基づいて、首駆動制御部 33、尻尾駆動制御部 35、脚駆動制御部 37 及び又は音声処理部 38 を制御することにより、当該歩行

用ロボット 1 に充電完了を知らせるポーズをとらせる。

實際上、このような充電完了を知らせるポーズとして、首駆動制御部 3 3 が首駆動部 3 2 を駆動させて頭部 3 を上方に持ち上げるような首を起こす動作や頭部 3 を上下（図 2 の矢印 a 方向）に振るようなポーズ、尻尾駆動制御部 3 5 が尻尾駆動部 3 4 を駆動させて尻尾 5 を上下（図 2 の矢印 b 方向）や左右（図 2 の矢印 c 方向）に振るようなポーズ、脚駆動制御部 3 7 が脚駆動部 3 6 を駆動させて、前脚 7 A、7 B を上方（図 2 の矢印 d 方向）に持ち上げて上下に振ったり、左右（図 2 の矢印 e 方向）に振ったり、前脚 7 A、7 B 及び後脚 7 C、7 D 全体を伸展して胴体部 2 を立ち上げるようなポーズ、音声処理部 3 8 が音声信号を生成してスピーカ 1 5 に出力することにより当該音声信号に基づく「ワンワン」や「ニャンニャン」等の動物の鳴き声をスピーカ 1 5 から出力するようなポーズ等が実行される。

なおこの際、1 つのポーズだけで充電完了を知らせるポーズを終了するだけでなく、複数種類のポーズを連続的に実行するようにして、連続動作を行うようにしても良い。また前脚 7 A、7 B 及び後脚 7 C、7 D 全体を伸展して胴体部 2 を立ち上げるポーズをとったときには、胴体部 2 を充電台 2 0 の上方に持ち上げて当該充電台 2 0 の接続用コネクタ 2 1（図 3）から自力で離脱し、引き続き前脚 7 A、7 B 及び後脚 7 C、7 D を歩行運動して充電台 2 0 から自力で離れるようにしても良い。

また歩行用ロボット 1 のメインコントロール部 1 1 は、上述のような充電完了を知らせるポーズを所定時間行わせ後、必要に応じて首駆動制御部 3 3、尻尾駆動制御部 3 5、脚駆動制御部 3 7 及び又は音声処理部 3 8 を制御することにより、歩行用ロボット 1 の動作を停止させる。

さらにメインコントロール部 1 1 は、この後加速度センサ 1 2 の出力に基づいて胴体部 2 が揺すられたことを認識すると、メモリ 1 1 A に格納された制御プログラムに基づいて、首駆動制御部 3 3、尻尾駆動制御部 3 5、脚駆動制御部 3 7 及び又は音声処理部 3 8 に対する制御を開始することにより、首駆動部 3 2 を駆

動させて頭部 3 を上方に持ち上げるような動作や、尻尾駆動部 3 4 を駆動させて尻尾 5 を上下左右に振らせる動作や、前脚 7 A、7 B を上方に持ち上げて上下に振る動作や、スピーカ 1 5 から動物の鳴き声を発生するような動作などの動作を発現させる。

このようにして歩行用ロボット 1 においては、動作を停止した後胴体部 2 が揺すられたときに、あたかも眠りから覚めるかのごとく動作を開始する。

(3) 本実施の形態の動作及び効果

以上の構成において、歩行用ロボット 1 は、充電中は頭部 3 をうなだれ、尻尾 5 を垂れ下げ、前脚 7 A、7 B 及び後脚 7 C、7 D を垂れ下げた弱々しさを表した充電中のポーズをとり、この後充電が完了すると、頭部 3、尻尾 5、前脚 7 A、7 B 及び又は後脚 7 C、7 D を動かしたり、動物の鳴き声を発生するなどの充電完了のポーズをとる。

そしてこのように充電完了によって歩行用ロボット 1 が充電完了を知らせるポーズを自動的にとることによって、使用者は、その歩行用ロボット 1 の姿勢の変化や動作によって充電が完了したことを明瞭に認識することができる。

換言すれば、充電の完了により、歩行用ロボット 1 が自らの姿勢の変化や動作によって、使用者に充電が完了したことを強力にアピールすることができて、高い注意喚起能力を発揮することができる。またこのようにすることによって、エンターテインメント性も向上させることができる。

またこの歩行用ロボット 1 は、充電完了後、所定時間が経過した段階で動作を停止し、この後使用者等により胴体部 2 が揺すられたときに、その揺れを加速度センサ 1 2 により検出して、あたかも眠りから覚めるかのごとく動作を開始するため、当該歩行用ロボット 1 に生物感をもたせることができ、その分ベットに対するものと同様の親近感や愛着心を使用者に与えることができる。

以上の構成によれば、充電が完了したときに頭部 3、尻尾 5、前脚 7 A、7 B 及び又は後脚 7 C、7 D を動かしたり、動物の鳴き声を発生するなどの充電完了のポーズを歩行用ロボット 1 にとらせるようにしたことにより、歩行用ロボット

1の姿勢の変化や動作によって充電が完了したことを使用者に明瞭に認識させることができる。

また動作を停止した状態において、胴体部2が揺すられたときに動作を開始するようにしたことにより、歩行用ロボット1に生物感をもたせることができる。かくするにつきペットに対するものと同様の親近感や愛着心を使用者に与えることができ、かくして高いエンターテイメント性を得ることができる。

(4) 他の実施の形態

なお上述の実施の形態においては、本発明を図1のように構成された4足歩行型の歩行用ロボット1に適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、車輪を用いた自走型ロボットや、この他種々のロボット装置に広く適用することができる。

また上述の実施の形態においては、充電完了後、所定時間が経過すると、歩行型ロボット1が単に動作を停止するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、あたかも犬や猫等の動物が寝ているかのようなポーズをとった状態で動作を停止させるようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、充電完了を表すポーズとして、頭部3を上方に持ち上げるような動作や頭部3を上下に振るようなポーズ、尻尾5を上下左右に振るようなポーズ、前脚7A、7Bを上方に持ち上げて上下に振ったり、左右に振ったり、前脚7A、7B及び後脚7C、7D全体を伸展して胴体部2を立ち上げるようなポーズ、「ワンワン」や「ニャンニャン」等の動物の鳴き声を発生するようなポーズ等をとるようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、充電完了を表すポーズとしてこれ以外のポーズを歩行用ロボット1に行わせるようにしても良く、要は、使用者に充電が完了したことを明瞭に認識させるようなポーズであるのならば、充電完了を表すポーズとしては、この他種々のポーズを広く適用することができる。

さらに上述の実施の形態においては、充電電池30の充電中は歩行用ロボット1に弱々しいポーズをとらせ、充電電池30の充電が完了したときにこれを知らせる

ポーズをとらせるようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えば充電池 30 の充電量に応じて、当該充電量が多くなるに従って次第に元気になってゆくように歩行用ロボット 1 の動作状態（動作の速さ、動作量、鳴き声大きさ、鳴き声の内容等）を徐々に変化させてゆくようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、歩行用ロボット 1 の動作を制御するための制御プログラムをメインコントロール部 11 内のメモリ 11A に格納しておくようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、メモリ以外のこの他種々の記憶媒体を広く適用することができる。

さらに上述の実施の形態においては、充電池 30 の充電完了後、歩行用ロボット 1 のメインコントロール部 11 が電源コントロール部 31 からの充電完了信号に基づいて充電完了のポーズ（動作）を行うように首駆動制御部 33、尻尾駆動制御部 35、脚駆動制御部 37 及び音声処理部 38 を制御するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、充電池 30 の充電完了後に充電台 20 の充電コントロール部 24 が電源コントロール部 31 からの充電完了信号に基づいて歩行用ロボット 1 のメインコントロール部 11 に充電完了信号を与え、当該充電完了信号に基づいて、歩行用ロボット 1 が充電完了のポーズを行うようにメインコントロール部 11 が首駆動制御部 33、尻尾駆動制御部 35、脚駆動制御部 37 及び音声処理部 38 を制御するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、歩行用ロボット 1 が動作を停止した状態において、胴体部 2 が揺すられたときに動作を開始するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、胴体部 2 以外の例えば頭部 3 や、前脚 7A、7B 等にも加速度センサを設け、これら頭部 3、前脚 7A、7B 等が揺すられたときにもあたかも眠りから覚めたかのごとく動作を開始し始めるようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、充電完了のポーズとして、スピーカ 15 から「ワンワン」や「ニャンニャン」といった鳴き声を出力するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えばブザー音やこれ以外の単なる

音を出力するようにしても良い。

産業上の利用の可能性

本発明はエンターテインメントロボットを始めとする各種ロボット及びその充電装置に適用することができる。

請 求 の 範 囲

1. 充電電池が搭載されるロボット装置と、
上記ロボット装置に搭載された上記充電電池を充電するための充電装置と
を具え、
上記ロボット装置は、上記充電装置を用いて上記充電電池を充電する際に、当該
充電電池の充電量に応じて所定の動作を行う
ことを特徴とするロボット装置充電システム。
2. 上記ロボット装置は可動部を有し、
上記所定の動作は、当該可動部を動かす動作である
ことを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載のロボット装置充電システム。
3. 上記所定の動作は、上記充電電池の充電完了時に上記可動部を動かすことによ
り、上記ロボット装置のポーズを充電中の第 1 のポーズから充電完了を知らせる
第 2 のポーズに変化させる動作である
ことを特徴とする請求の範囲第 2 項に記載のロボット装置充電システム。
4. 上記所定動作は、上記充電電池の充電完了を知らせる動作である
ことを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載のロボット装置充電システム。
5. 上記所定動作は、連続動作である
ことを特徴とする請求の範囲第 4 項に記載のロボット装置充電システム。
6. 上記ロボット装置は首部を有し、
上記所定の動作は、当該首部を起こす動作である
ことを特徴とする請求の範囲第 4 項に記載のロボット装置充電システム。

7. 上記ロボット装置は、前脚及び後脚を有し、
上記所定の動作は、当該前脚を持ち上げる動作である
ことを特徴とする請求の範囲第4項に記載のロボット装置充電システム。
8. 上記ロボット装置は尻尾を有し、
上記所定の動作は、当該尻尾を振る動作である
ことを特徴とする請求の範囲第4項に記載のロボット装置充電システム。
9. 上記ロボット装置は脚部を有し、
上記所定の動作は、当該脚部を立ち上げる動作である
ことを特徴とする請求の範囲第4項に記載のロボット装置充電システム。
10. 上記ロボット装置はスピーカを有し、
上記所定の動作は、当該スピーカを介して音を出す動作である
ことを特徴とする請求の範囲第4項に記載のロボット装置充電システム。
11. 上記ロボット装置は、所定の音声を生成する音声生成手段と、スピーカとを有し、
上記所定の動作は、上記音声生成手段により生成された上記音声を上記スピーカを介して出力する動作である
ことを特徴とする請求の範囲第4項に記載のロボット装置充電システム。
12. 搭載された充電電池の充電の際に、当該充電電池の充電量に応じて所定の動作を行う
ことを特徴とするロボット装置。

1 3 . 可動部を有し、

上記所定の動作は、当該可動部を動かす動作である

ことを特徴とする請求の範囲第 1 2 項に記載のロボット装置。

1 4 . 上記所定の動作は、上記充電池の充電完了時に上記可動部を動かすことにより、ポーズを充電中の第 1 のポーズから充電完了を知らせる第 2 のポーズに変化させる動作である

ことを特徴とする請求の範囲第 1 3 項に記載のロボット装置。

1 5 . 上記所定動作は、上記充電池の充電完了を知らせる動作である

ことを特徴とする請求の範囲第 1 2 項に記載のロボット装置。

1 6 . 上記所定動作は、連続動作である

ことを特徴とする請求の範囲第 1 5 項に記載のロボット装置。

1 7 . 首部を有し、

上記所定の動作は、当該首部を起こす動作である

ことを特徴とする請求の範囲第 1 5 項に記載のロボット装置。

1 8 . 前脚及び後脚を有し、

上記所定の動作は、当該前脚を持ち上げる動作である

ことを特徴とする請求の範囲第 1 5 項に記載のロボット装置。

1 9 . 尻尾を有し、

上記所定の動作は、当該尻尾を振る動作である

ことを特徴とする請求の範囲第 1 5 項に記載のロボット装置。

20. 脚部を有し、

上記所定の動作は、当該脚部を立ち上げる動作である

ことを特徴とする請求の範囲第15項に記載のロボット装置。

21. スピーカを有し、

上記所定の動作は、当該スピーカを介して音を出す動作である

ことを特徴とする請求の範囲第15項に記載のロボット装置。

22. 所定の音声を生成する音声生成手段と、

スピーカとを有し、

上記所定の動作は、上記音声生成手段により生成された上記音声を上記スピーカを介して出力する動作である

ことを特徴とする請求の範囲第15項に記載のロボット装置。

23. ロボット装置に搭載された充電池を充電する充電装置において、

上記充電池を充電する際に、当該充電池の充電量に応じて上記ロボット装置に所定の動作を行わせる

ことを特徴とする充電装置。

24. 上記充電池の充電完了時に、上記ロボット装置に上記所定の動作を行わせる

ことを特徴とする請求の範囲第23項に記載の充電装置。

25. 上記所定の動作は、上記充電池の充電完了を知らせる動作である

ことを特徴とする請求の範囲第23項に記載の充電装置。

26. ロボット装置に搭載された充電池を充電する充電方法において、

上記充電池を充電する際に、上記充電池の充電量に応じて上記ロボット装置に所定の動作を行わせる

ことを特徴とするロボット装置の充電方法。

27. 上記充電池の充電完了時に、上記ロボット装置に上記所定の動作を行わせる

ことを特徴とする請求の範囲第26項に記載のロボット装置の充電方法。

28. 上記所定の動作は、上記充電池の充電完了を知らせる動作である

ことを特徴とする請求の範囲第26項に記載のロボット装置の充電方法。

29. 上記ロボット装置は首部を有し、

上記所定の動作は、当該首部を起こす動作である

ことを特徴とする請求の範囲第28項に記載のロボット装置の充電方法。

30. 上記ロボット装置は前脚及び後脚を有し、

上記所定の動作は、当該前脚を持ち上げる動作である

ことを特徴とする請求の範囲第28項に記載のロボット装置の充電方法。

31. 上記ロボット装置は尻尾を有し、

上記所定の動作は、当該尻尾を振る動作である

ことを特徴とする請求の範囲第28項に記載のロボット装置の充電方法。

32. 上記ロボット装置は脚部を有し、

上記所定の動作は、当該脚部を立ち上げる動作である

ことを特徴とする請求の範囲第28項に記載のロボット装置の充電方法。

33. 上記ロボット装置はスピーカを有し、

上記所定の動作は、当該スピーカを介して音を出す動作である

ことを特徴とする請求の範囲第28項に記載のロボット装置の充電方法。

34. 上記ロボット装置は、所定の音声を生成する音声生成手段と、スピーカとを有し、

上記所定の動作は、上記音声生成手段により生成された上記音声を上記スピーカを介して出力する動作である

ことを特徴とする請求の範囲第28項に記載のロボット装置の充電方法。

35. 請求の範囲第26項ないし請求の範囲第34項に記載のロボット装置の充電方法の少なくとも一つを記録した記録媒体。

36. 動作を生成する動作生成手段と、

所定部位が揺すられたことを検出する検出手段と、

上記動作生成手段を制御する制御手段と

を具え、

上記制御手段は、

上記動作の生成を停止した状態において、上記検出手段の検出結果に基づき上記所定部位が揺すられたことを認識したときに、上記動作生成手段を制御して上記動作の生成を開始させる

ことを特徴とするロボット装置。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

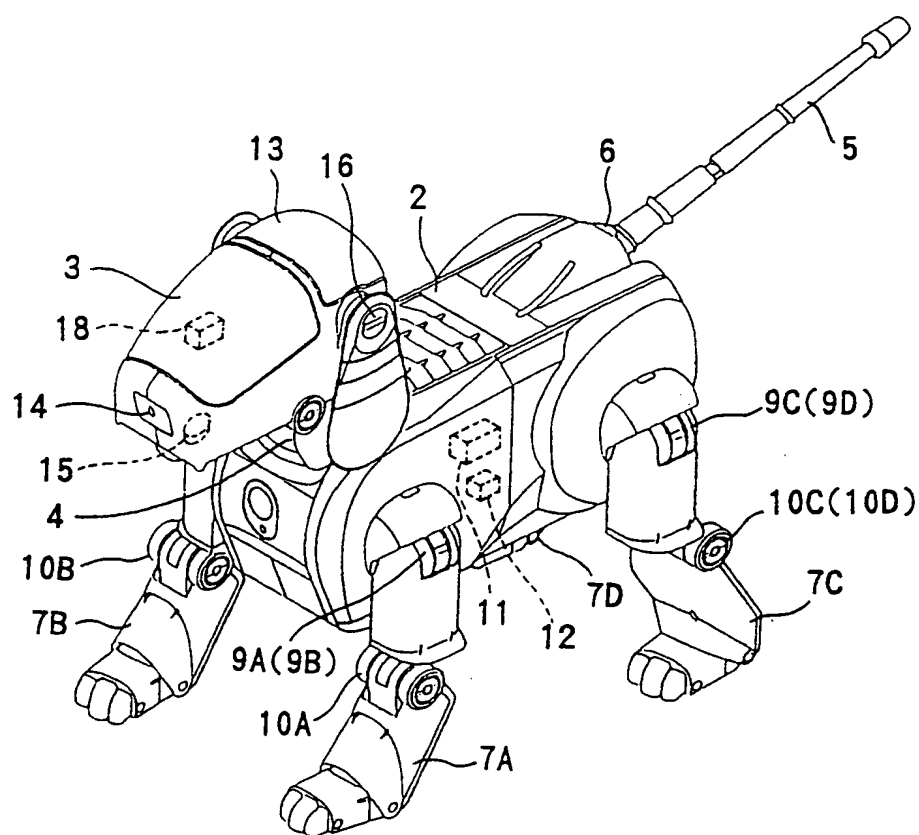
1

図 1

THIS PAGE BLANK (USPTO)

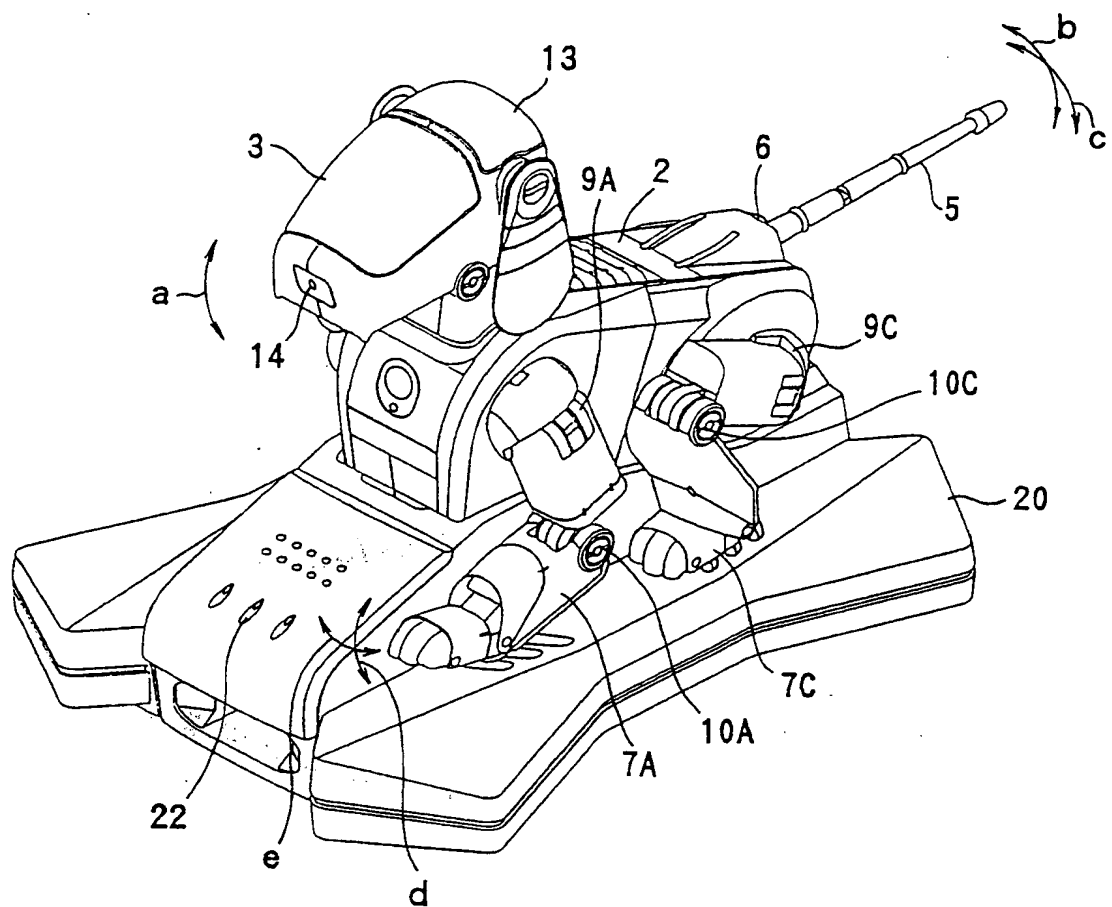
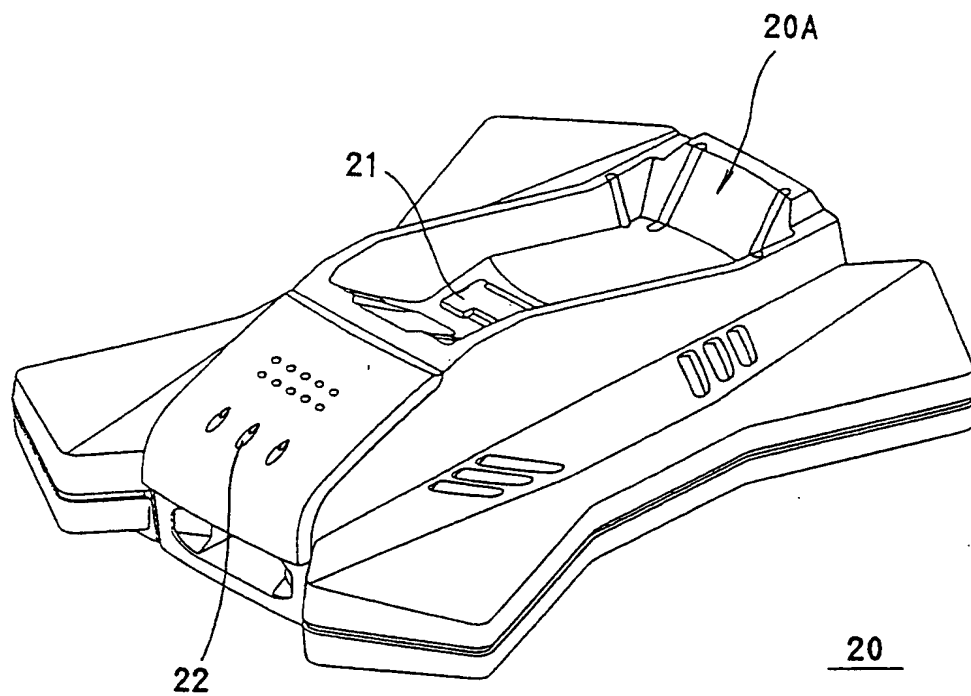


図 2

THIS PAGE BLANK (USPTO)



3

THIS PAGE BLANK (USPTO)

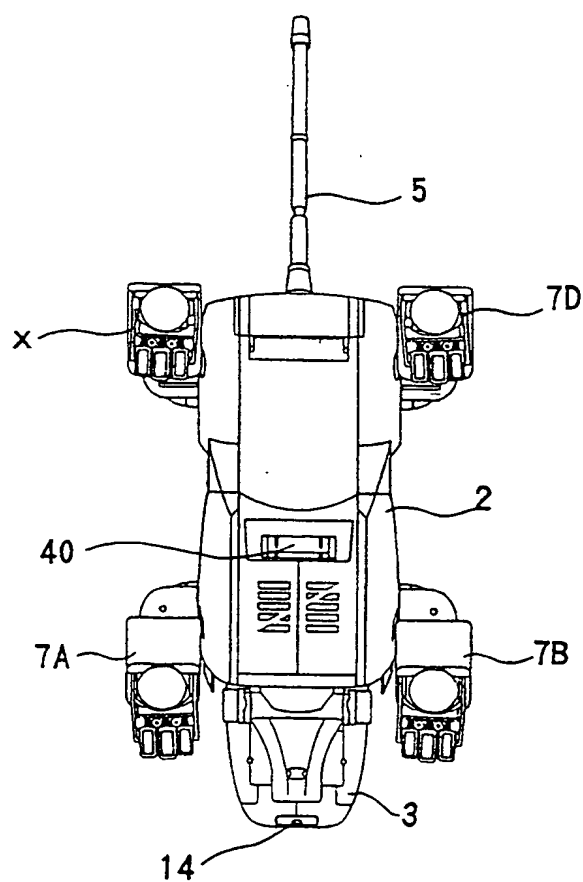


図 4

THIS PAGE BLANK (USPTO)

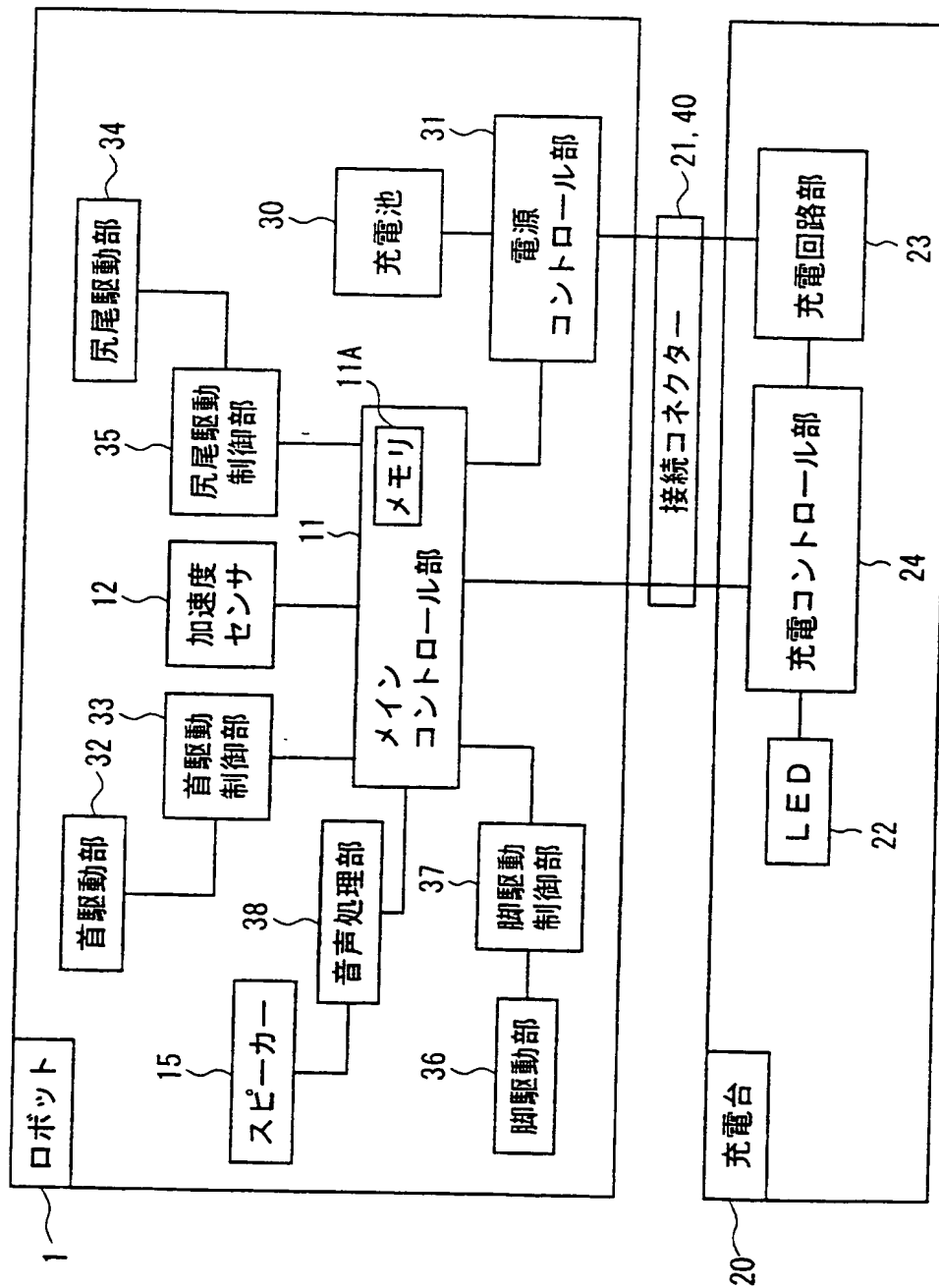


図 5

THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/07179

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H02J7/02, A63H11/00, A63H29/22, B25J13/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H02J7/02 - 7/10, A63H3/00 - 13/20, 29/00 - 29/22, B25J13/00 - 13/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

WPI/L

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 03-036693, U (Chusho Giken K.K.), 10 April, 1991 (10.04.91), pages 4 to 7; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1, 4, 10-12, 15, 21-28, 33-36
Y		2, 13
A		3, 5-9, 14, 16-20, 29-32
Y	JP, 05-086393, U (Kabushiki Kaisha Takara), 22 November, 1993 (22.11.93),	2, 13
A	pages 4 to 7; Figs. 1 to 4 (Family: none)	3, 5-9, 14, 16-20, 29-32
A	JP, 09-322273, A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 12 December, 1997 (12.12.97), Columns 1 to 8; Figs. 1, 2 (Family: none)	36
A	JP, 08-202679, A (Sony Corporation), 09 August, 1996 (09.08.96), Columns 2 to 4; Fig. 1 (Family: none)	36
P	JP, 11-126017, A (Sony Corporation), 11 May, 1999 (11.05.99),	36

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
14 March, 2000 (14.03.00)

Date of mailing of the international search report
21 March, 2000 (21.03.00)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/07179**C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	Columns 8 to 10; Fig. 2 & EP, 898237, A	

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷ H02J7/02, A63H11/00, A63H29/22, B25J13/00		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷ H02J7/02 - 7/10, A63H3/00 - 13/20, 29/00 - 29/22, B25J13/00 - 13/08		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1926 - 1996 日本国公開実用新案公報 1971 - 2000 日本国実用新案登録公報 1996 - 2000 日本国登録実用新案公報 1994 - 2000		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
WPI/L		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 03-036693, U (有限会社中章技研) 10. 4月. 1991 (10. 04. 91), 第 4 - 7 頁, 第 1 - 4 図 (ファミリーなし)	1, 4, 10-12, 15, 21-28, 33-36
Y		2, 13
A		3, 5-9, 14, 16-20, 29-32
Y	JP, 05-086393, U (株式会社タカラ) 22. 11月. 1993 (22. 11. 93), 第 4 - 7 頁, 第 1 - 4 図 (ファミリーなし)	2, 13
A		3, 5-9, 14, 16-20, 29-32
<input checked="" type="checkbox"/> C 欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー		
「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		
の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日	14. 03. 00	国際調査報告の発送日
21.03.00		
国際調査機関の名称及びあて先		特許庁審査官 (権限のある職員)
日本国特許庁 (ISA/J P)		羽鳥 賢一
郵便番号 100-8915		5 T 9651
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		電話番号 03-3581-1101 内線 3567

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, 09-322273, A (沖電気工業株式会社) 12. 12月. 1997 (12. 12. 97), 第1-8欄, 第1, 2図 (ファミリーなし)	36
A	JP, 08-202679, A (ソニー株式会社) 9. 8月. 1996 (09. 08. 96), 第2-4欄, 第1図 (ファミリーなし)	36
P	JP, 11-126017, A (ソニー株式会社) 11. 5月. 1999 (11. 05. 99), 第8-10欄, 第2図 & EP, 898237, A	36

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Assistant Commissioner for Patents
United States Patent and Trademark
Office
Box PCT
Washington, D.C.20231
ETATS-UNIS D'AMERIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year)

04 July 2000 (04.07.00)

International application No.

PCT/JP99/07179

Applicant's or agent's file reference

S99P1550W000

International filing date (day/month/year)

21 December 1999 (21.12.99)

Priority date (day/month/year)

21 December 1998 (21.12.98)

Applicant

KAWAKITA, Kozo

1. The designated Office is hereby notified of its election made:



in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:

23 May 2000 (23.05.00)



in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election ☒ was

was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer

R. Forax

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

THIS PAGE BLANK (USPTO)

E P



P C T

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 S99P1550W000	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP99/07179	国際出願日 (日.月.年) 21.12.99	優先日 (日.月.年) 21.12.98	
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 5 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H02J7/02, A63H11/00, A63H29/22, B25J13/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H02J7/02 - 7/10, A63H3/00 - 13/20, 29/00 - 29/22, B25J13/00 - 13/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926 - 1996
 日本国公開実用新案公報 1971 - 2000
 日本国実用新案登録公報 1996 - 2000
 日本国登録実用新案公報 1994 - 2000

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI/L

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 03-036693, U (有限会社中章技研) 10. 4月. 1991 (10. 04. 91), 第4 - 7頁, 第1 - 4図 (ファミリーなし)	1, 4, 10-12, 15, 21-28, 33-36
Y		2, 13
A		3, 5-9, 14, 16-20, 29-32
Y	JP, 05-086393, U (株式会社タカラ) 22. 11月. 1993 (22. 11. 93), 第4 - 7頁, 第1 - 4図 (ファミリーなし)	2, 13
A		3, 5-9, 14, 16-20, 29-32

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14. 03. 00

国際調査報告の発送日

21.03.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

羽鳥 賢一

5 T 9651

電話番号 03-3581-1101 内線 3567

THIS PAGE BLANK (USPTO)

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, 09-322273, A (沖電気工業株式会社) 12. 12月. 1997 (12. 12. 97), 第1 - 8 欄, 第1, 2 図 (ファミリーなし)	36
A	JP, 08-202679, A (ソニー株式会社) 9. 8月. 1996 (09. 08. 96), 第2 - 4 欄, 第1 図 (ファミリーなし)	36
P	JP, 11-126017, A (ソニー株式会社) 11. 5月. 1999 (11. 05. 99), 第8 - 1 0 欄, 第2 図 & EP, 898237, A	36

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田辺 恵基

あて名

〒 150-0001

東京都渋谷区神宮前1-11-11-508
グリーンファンタジアビル5階
田辺特許事務所



殿

PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書

(法施行規則第41条)
(PCT規則44.1)

発送日
(日.月.年) 21.03.00

出願人又は代理人
の書類記号 S99P1550WO00

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号
PCT/J P99/07179

国際出願日
(日.月.年) 21.12.99

出願人（氏名又は名称）
ソニー株式会社

- ☒ 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。
詳細については添付用紙の備考を参照すること。
どこへ 直接次の場所へ
The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。
- ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- ☐ 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。
☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。
☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
- 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。
出願人が優先日から30月まで（官庁によってはもっと遅く）国内段階の開始を延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。
国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第II章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名
日本国特許庁（ISA/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員
特 許 庁 長 官

5 T 9 6 5 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3567

THIS PAGE BLANK (USPTO)

注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。

- 特許・実用新案及び意匠の種類
- 出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
- 必要部数

- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

- 国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

〔申込み及び照会先〕

〒135 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ダイヤビル
財団法人 日本特許情報機構 サービス課
TEL 03-5690-3900

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。



THIS PAGE BLANK (USPTO)

様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手續においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手續きにおいて請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手續においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正は国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合] :
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合] :
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合] :
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合] :
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”(PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならない、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならない、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わり又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

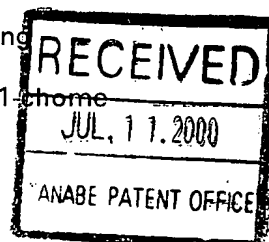
INFORMATION CONCERNING ELECTED
OFFICES NOTIFIED OF THEIR ELECTION

(PCT Rule 61.3)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-Ku
Tokyo 150-0001
JAPON



S709W0

Date of mailing (day/month/year) 04 July 2000 (04.07.00)		
Applicant's or agent's file reference S99P1550W000		IMPORTANT INFORMATION
International application No. PCT/JP99/07179	International filing date (day/month/year) 21 December 1999 (21.12.99)	
Applicant SONY CORPORATION et al		Priority date (day/month/year) 21 December 1998 (21.12.98)

1. The applicant is hereby informed that the International Bureau has, according to Article 31(7), notified each of the following Offices of its election:

EP :DE,FR,GB

National :CN,JP,KR,US

2. The following Offices have waived the requirement for the notification of their election; the notification will be sent to them by the International Bureau only upon their request:

None

3. The applicant is reminded that he must enter the "national phase" **before the expiration of 30 months from the priority date** before each of the Offices listed above. This must be done by paying the national fee(s) and furnishing, if prescribed, a translation of the international application (Article 39(1)(a)), as well as, where applicable, by furnishing a translation of any annexes of the international preliminary examination report (Article 36(3)(b) and Rule 74.1).

Some offices have fixed time limits expiring later than the above-mentioned time limit. For detailed information about the applicable time limits and the acts to be performed upon entry into the national phase before a particular Office, see Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The entry into the European regional phase is postponed **until 31 months from the priority date** for all States designated for the purposes of obtaining a European patent.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer: R. Forax Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	--

THIS PAGE BLANK (USPTO)

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒100 東京都千代田区霞が関3-4-2 商工会館・弁理士会館ビル

財団法人 日本特許情報機構 サービス課

TEL 03-3503-3900

注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

田辺 恵基



殿

P C T

あて名

〒 150-0001

東京都渋谷区神宮前1-11-11-508

グリーンファンタジアビル5階

田辺特許事務所

国際予備審査報告の送付の通知書

（法施行規則第57条）

〔P C T規則71.1〕

発送日
（日.月.年）

12.00

出願人又は代理人
の書類記号

S 9 9 P 1 5 5 0 W 0 0 0

重要な通知

国際出願番号

P C T / J P 9 9 / 0 7 1 7 9

国際出願日

（日.月.年） 2 1 . 1 2 . 9 9

優先日

（日.月.年） 2 1 . 1 2 . 9 8

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（P C T 3 9 条（1））（様式P C T / I B / 3 0 1とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、P C T 出願人の手引き第II巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁（I P E A / J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

5 T

8 9 3 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3526

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

田辺 恵基



殿

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所

P C T

国際予備審査請求書 の受理通知書

（法施行規則第54条第1項）

〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、
実施細則601(a)〕

PCT/JP99/07179

PE402

発送日（日・月・年）

30.05.00

出願人又は代理人

の書類記号

S99P1550W000

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP99/07179

国際出願日（日・月・年）

21.12.99

優先日（日・月・年）

21.12.98

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

23 日 05 月 00 年

2. この受理の日は次に示す日である。

☒ 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則61.1(b)）

☐ 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則59.3(e)）

☐ 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☐ 受理の日は、優先日から19箇月が経過している。

（注意） 国際予備審査請求書に記載した選択国の国内段階開始時期の優先日から30箇月まで（遅い官庁がある）の効果はない。（PCT第39条（1））したがって、国内段階移行の手続きは、優先日から20箇月以内（遅い官庁がある）に行わなければならない。（PCT第22条）
詳細については、PCT出願人の手引き・第II巻」を参照すること。

☐ この内容は、口頭又は電話により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に、この通知書の写しは国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402（1998年7月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

田辺 恵基

あて名

〒 150-0001

東京都渋谷区神宮前1-11-11-508

グリーンファンタジアビル5階

田辺特許事務所



殿

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

19.09.00

出願人又は代理人

の書類記号

S99P1550WO00

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P99/07179

国際出願日

(日.月.年)

21.12.99

優先日

(日.月.年)

21.12.98

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ H02J 7/00, A63H 11/20, A63H 29/22, B25J 13/00

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☒ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 21.04.01 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

杉田 恵一

5 T

8 9 3 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3526

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-11, 14-22, 29-35	有
	請求の範囲	1-2, 12-13, 23-28, 36	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-36	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-36	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

<文献一覧> Documents List

文献1: EP, 564661, A
 文献2: JP, 10-202562, A
 文献3: JP, 6-327842, A
 文献4: JP, 5-86393, U

<産業上の利用可能性についての説明> Reasoned Statement for IA

請求項の範囲1から36で請求された発明は、蓄電池駆動型エンターテイメントロボットの充電に利用可能です。

請求項の範囲1から36で請求された発明には、産業上の利用可能性があります。

<新規性および進歩性についての説明> Reasoned Statement for N and IS

請求の範囲1-2 / 文献1 /

文献1には、充電装置によって充電可能な蓄電池駆動型マイクロロボットが開示されています。文献1第16頁第30欄第1行から第6行および図面第56図には、「Then, the CPU core 40 receives the voltage of the power source portion 16, judges whether the received voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a normal operation again if the received voltage is higher (S112). (そして、CPUコア(40)は電源部(16)の電圧を取り込んでそれが基準値VHより高いかどうかを診断し(S119)、高くなると再び通常の動作に移る(S112)。)」ことが開示されています。

このため、請求の範囲1から2で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

出願番号 特許番号		公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO, 00/15369, A	"E"	(23. 03. 00)	(10. 09. 99)	(10. 09. 98)
JP, 2000-78256, A	"E"	(14. 03. 00)	(02. 09. 98)	(02. 09. 98)
WO, 99/67067, A	"E"	(29. 12. 99)	(23. 06. 99)	(23. 06. 98)
JP, 11-126017, A	"E"	(11. 05. 99)	(13. 02. 98)	(22. 08. 97)

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 3-5 / 文献 1-2 /

文献 2 には、1つの頭部、1つの胴部、4個の脚部を有するコンピュータ制御による犬型歩行型ロボットに、種々の連続動作を行わせることが開示されています。

文献 2 に開示されたようなロボットの動作の契機として文献 1 に開示されたような充電完了検出手段を適用することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求の範囲 3 から 5 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 6 / 文献 1-3 /

文献 3 図面第 1 図から第 3 図には、頭部を揺動可能な犬型玩具が開示されています。

文献 2 に開示されたような頭部を有するロボットの動作に文献 3 に開示されたような頭部揺動動作を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求の範囲 6 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 7, 9 / 文献 1-2 /

文献 1 図面第 3 5 図には、可動腕 (1 5 6) を設ける実施態様が記載されています。

文献 2 図面第 4 図には、前足を持ち上げた「作業姿勢」が開示されています。

このため、請求項 7 および 9 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 8 / 文献 1-2, 4 /

文献 1 図面第 5 図には、尾部 (2 0) を有する実施態様が開示されています。

文献 4 図面第 1 図および第 3 図から第 4 図には、駆動装置 (7) によって揺動可能な尾部 (2 a) を有する充電式音声発生玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに尾部を設けることは明示されていません。しかし、犬が尾を有する動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに揺動可能な尾部を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 8 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 10-11 / 文献 1-3 /

文献 3 図面第 4 図には、音声合成回路 (5 1)、音声出力回路 (5 2)、スピーカ (5 3) を有する犬型玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに音声発生手段を設けることは明示されていません。しかし、犬が吠える動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに音声発生手段を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 10 から 11 項で請求された発明には、進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 12-13 / 文献 1 /

文献 1 には、充電装置によって充電可能な蓄電池駆動型マイクロロボットが開示されています。文献 1 第 16 頁第 30 欄第 1 行から第 6 行および図面第 56 図には、

「Then, the CPU core 40 recieves the voltage of the power sorce portion 16, judges whether the recieved voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a nomal operation again if the recieved voltage is higher(S112). (そして、CPU コア (40) は電源部 (16) の電圧を取り込んでそれが基準値 VH より高いかどうかを診断し (S119)、高くなると再び通常の動作に移る (S112)。)」ことが開示されています。

請求の範囲 12 から 13 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

請求の範囲 14-16 / 文献 1-2 /

文献 2 には、1 つの頭部、1 つの胴部、4 個の脚部を有するコンピュータ制御による犬型歩行型ロボットに、種々の連続動作を行わせることが開示されています。

文献 2 に開示されたようなロボットの動作の契機として文献 1 に開示されたような充電完了検出手段を適用することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

請求の範囲 14 から 16 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 17 / 文献 1-3 /

文献 3 図面第 1 図から第 3 図には、頭部を揺動可能な犬型玩具が開示されています。

文献 2 に開示されたような頭部を有するロボットの動作に文献 3 に開示されたような頭部揺動動作を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求の範囲 17 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 18, 20 / 文献 1-2 /

文献 1 図面第 35 図には、可動腕 (156) を設ける実施態様が記載されています。

文献 2 図面第 4 図には、前足を持ち上げた「作業姿勢」が開示されています。

このため、請求項 18 および 20 で請求された発明には、進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 19 / 文献 1 - 2, 4 /

文献 1 図面第 5 図には、尾部 (20) を有する実施態様が開示されています。

文献 4 図面第 1 図および第 3 図から第 4 図には、駆動装置 (7) によって揺動可能な尾部 (2a) を有する充電式音声発生玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに尾部を設けることは明示されていません。しかし、犬が尾を有する動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに揺動可能な尾部を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 19 で請求された発明には、進歩性がありません。

請求の範囲 21 - 22 / 文献 1 - 3 /

文献 3 図面第 4 図には、音声合成回路 (51)、音声出力回路 (52)、スピーカ (53) を有する犬型玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに音声発生手段を設けることは明示されていません。しかし、犬が吠える動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに音声発生手段を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 21 から 22 で請求された発明には、進歩性がありません。

請求の範囲 23 - 25 / 文献 1 /

文献 1 には、充電装置によって充電可能な蓄電池駆動型マイクロロボットが開示されています。文献 1 第 16 頁第 30 欄第 1 行から第 6 行および図面第 56 図には、

「Then, the CPU core 40 receives the voltage of the power source portion 16, judges whether the received voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a normal operation again if the received voltage is higher (S112). (そして、CPU コア (40) は電源部 (16) の電圧を取り込んでそれが基準値 VH より高いかどうかを診断し (S119)、高くなると再び通常の動作に移る (S112)。)」ことが開示されています。

請求の範囲 23 から 25 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

請求の範囲 26 - 28 / 文献 1 /

文献 1 には、充電装置によって充電可能な蓄電池駆動型マイクロロボットが開示されています。文献 1 第 16 頁第 30 欄第 1 行から第 6 行および図面第 56 図には、

「Then, the CPU core 40 receives the voltage of the power source portion 16, judges whether the received voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a normal operation again if the received voltage is higher (S112). (そして、CPU コア (40) は電源部 (16) の電圧を取り込んでそれが基準値 VH より高いかどうかを診断し (S119)、高くなると再び通常の動作に移る (S112)。)」ことが開示されています。

請求の範囲 26 から 28 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 29 / 文献 1 - 3 /

文献 3 図面第 1 図から第 3 図には、頭部を揺動可能な犬型玩具が開示されています。

文献 2 に開示されたような頭部を有するロボットの動作に文献 3 に開示されたような頭部揺動動作を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求の範囲 29 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 30, 32 / 文献 1 - 2 /

文献 1 図面第 35 図には、可動腕 (156) を設ける実施態様が記載されています。

文献 2 図面第 4 図には、前足を持ち上げた「作業姿勢」が開示されています。

このため、請求項 30 および 32 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 31 / 文献 1 - 2, 4 /

文献 1 図面第 5 図には、尾部 (20) を有する実施態様が開示されています。

文献 4 図面第 1 図および第 3 図から第 4 図には、駆動装置 (7) によって揺動可能な尾部 (2a) を有する充電式音声発生玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに尾部を設けることは明示されていません。しかし、犬が尾を有する動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに揺動可能な尾部を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 31 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 33 - 34 文献 1 - 3 /

文献 3 図面第 4 図には、音声合成回路 (51)、音声出力回路 (52)、スピーカ (53) を有する犬型玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに音声発生手段を設けることは明示されていません。しかし、犬が吠える動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに音声発生手段を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 33 から 34 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 35 / 文献 1 - 4 /

文献 1 図面第 8 図には、ROM (42)、RAM (46) が開示されています。

請求の範囲 35 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 36 / 文献 4 /

文献 4 には、振動センサ (5) を有する充電式音声発生動作玩具が開示されています。文献 4 第 0016 段落には、「次に、玩具本体 (2) に充電が完了した状態において、振動センサ (5) が作動すると、モータドライブ回路 (14) を介して駆動装置 (7) が動作し、玩具本体 (2) の尻尾 (2a) を動作させるとともに、制御装置 (9) によって音声発生装置が制御され該音声発生装置 (6) からは泣声『ニャーン、ニャーン』が発生されるので、本物に近い仕草や泣き声得られておもしろい。」ことが開示されています。

請求の範囲 36 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

==
** SUPPLEMENTAL SEARCH REPORT **

< Classification of Subject Matter >

Int. Cl⁷ H02J 7/00, A63H 11/20, A63H 29/22, B25J 13/00

< Fields Searched >

Int. Cl⁷ A63H 3/00-13/20, A63H 29/00-29/22, B25J 13/00-13/08,
G08B 3/00-7/08, H01M 10/42-10/48, H02J 7/00-7/10

< Electronic Data Base Consulted during the Search >

WPI

< Documents Considered to be Relevant >

WO, 00/15396, A (SONY Corp.) 23. Mar. 2000 (23. 03. 00)
& AU, 5649899, A

JP, 2000-78256, A (J-MAX Co. Ltd.) 14. Mar. 2000 (14. 03. 00) See Fig. 1-3
(Family: none)

WO, 99/67067, A (SONY Corp.) 29. Dec. 1999 (29. 12. 99)
(Family: none)

JP, 11-126017, A (SONY Corp.) 11. May 1999 (11. 05. 99)
& EP, 898237, A

JP, 10-202562, A (SONY Corp.) 4. Aug. 1998 (04. 08. 98).
& US, 5929585, A

JP, 9-322273, A (OKI ELECTRIC INDUSTRY Co. Ltd.) 12. Dec. 1997 (12. 12. 97)
See Fig. 1-2
(Family: none)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

JP, 8-202679, A (SONY Corp.) 9. Aug. 1996 (09. 08. 96) See Fig. 1
(Family: none)

JP, 6-327842, A (TAKARA Co. Ltd.) 29. Nov. 1994 (29. 11. 94) See Fig. 1-4
(Family: none)

EP, 623861, A (SEIKO EPSON Corp.) 9. Nov. 1994 (09. 11. 94)
& JP, 6-164157, A & JP, 6-170770, A & JP, 10-3314, A & JP, 2789972, B2
& JP, 2933052, B2 & JP, 3024406, B2 & US, 5576605, A & WO, 94/12918, A

JP, 5-86393, U (TAKARA Co. Ltd.) 22. Nov. 1993 (22. 11. 93) See Paragraph 0016,
Fig. 1-4
(Family: none)

EP, 564661, A (SEIKO EPSON Corp.) 13. Oct. 1993 (13. 10. 93)
& JP, 10-14863, A & JP, 10-23610, A & JP, 3028607, B2 & US, 5554914, A
& US, 5610488, A & WO, 93/09018, A

JP, 3-36693, U (TYUSHOU GIKEN Co. Ltd.) 10. Apr. 1991 (10. 04. 91) See Fig. 1-4
(Family: none)

< Notice >

The "SUPPLEMENTAL SEARCH REPORT" is provided for the purposes of
information only.

=====

THIS PAGE BLANK (USPTO)

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- (備考)

 - 1 用紙は、日本工業規格A判4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可燃性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、傍線、罫線を記載してはならない。
 - 2 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
 - 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2、5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1、5cm以内に書類番号(原簿に記載されている場合に限り。)を付すことができる。
 - 3 添付書は、タイプライター又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オプティック及びマイクロフィルム等によって直接任意の縮減をするように作成する。
 - 5 添付書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
 - 6 タイプライターによる場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとるとし、備考1・1、1・4においてローマ字を用いるときは1、5文字の幅をとる。
 - 7 記事事項は、4角活字の大きさの文字(備考1・1、1・4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさで概り、2 cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であつて備考4に定める要件を満たしたもので記載する。
 - 8 「国際出国の表示」の欄には、既に特許出願が国際出国番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」、PO/O/O/O/O/Oのように記載し、国際出国番号の通知を受けた前の場合には、その国際出国の提出日となる年月日に「O.O.O.O.O」と輸出国の際出国(平年については西暦紀元の下2桁)のように記録するとともに、登録番号(原簿に記載されている場合に限り。)を含ねて記載する。
 - 9 「氏名(名称)」は、自然人にあつては姓氏及び名字を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
 - 10 「あて名」は、「日本人何某、何郎、何か、大字何、字何、何希也、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
 - 11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
 - 12 「国籍」は、出人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
 - 13 「住所」は、出人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
 - 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
 - 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
 - 16 代理人によるときには本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
 - 17 各用紙においては、原則として括弧、訂正、重ね書き及び付随押入を行つてはならない。
 - 18 添付書の用紙は、容易に分離し、又はとり直すことができるように割とびクリップ等を用いてとじる。
 - 19 「あて名」は出人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
 - 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
 - 21 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
 - 22 西暦紀元及びグレゴリー暦により、月についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をその順序に従つてそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にはロバードを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は財を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日を併記する。
 - 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した修正用紙を添付する。
 - a 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「○(追加)」のように記載する。
 - b いずれかの請求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付けている番号を「□(削除)」のように記載する。
 - c 請求の範囲の枚を増減せしめて補正するときには、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同じ一の番号を「○(補正後)」のように記載する。
 - 6 第5条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを作成するときは、これは第5条の3第5項の規定による命令に基づきデジタル方式を実施するときは、次の程度で記載する。
 - i 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。
 - j 添付書類の目録」の欄に関連するコードブックに記載したフレキシブルディスク
 - 7 1通
2 両面書
3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面
1通
ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出国の表示」の項目は、備考1・5に従つて記載する。(文例)

陳述書

特許庁長官 殿
本書に添付したフレキシブルディスクに記載した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであり、内容を変更したものではないことを断言します。

平成 年 月 日

発明者の名称
特許出人、代出人 (印)
ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出国の表示」、「発明の名義」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
ニ 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
7 第5条の3第5項の規定による命令に基づきデジタル方式を記録した書面を提出するときは、
7 振付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
5 添付書類の目録」の欄に配列を記載した書面
1通
8 用紙は、日本工業規格A判4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可燃性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、傍線、罫線を記載してはならない。
 - 9 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
 - 10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2、5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1、5cm以内に書類番号(原簿に記載されている場合に限り。)を付すことができる。
 - 11 手続補正書は、タイプライター又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オプティック及びマイクロフィルム等によって直接任意の縮減をするように作成する。
 - 12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
 - 13 タイプライターによる場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとるとし、備考1・6、1・9においてローマ字を用いるときは1、5文字の幅をとる。
 - 14 記事事項は、4角活字の大きさの文字(備考1・1、1・9においてローマ字を用いるときは、

特許庁長官 殿

興述習

平成 年 月 日

国際出願の表示

特許出願人・代理人

(印)

- 特許出願人の氏名
- (印)
- 「フ」はアルファベットの記号形式等の情報を記載した書面とは、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 二 「15 補正の対象」及び「16 補正の内容」の欄は設けない。
- 三 「第5条の3第5項の規定による命令に基づき配列法を記載した書面を提出するときは」、「捺付書類の目録」の欄に次のように記載し、「15 補正の対象」及び「16 補正の内容」の欄は設けない。
- 五 捺付書類の目録 1 配列法を記載した書面 1 通
用紙は、日本工業規格A判4号(横210mm×297mm)の大きさとし、可機性のあり、太さ、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のある紙を用いる。折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、印等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び折れが起らないよう注意する。
四 余白は、用紙の上端と右端の幅、右端及び下端にはおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとる。原則としてその面積がほぼ等しいものとする。この場合におけるおのおの4cm並びに下端についてはおのおの3cmを超えないものとす。この場合に於いて、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の左側の左端であって上端から1.5cm以内には書類記号(顔面に記載されている場合に限る。)を付与することができる。
- 一 手続補正書は、タイプ印刷又は印刷によるものと、写真、静電的方法、写真オフセット及びコンピュータによる直接に任意の部分の複製をすることができるとなうに作成する。
- 二 手続補正書のすべての用語には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は中央に附記する。
- 三 タイプ印刷による場合には、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとり、ただし、備考1、6、9においてローマ字を用いるときは、5文字の間隔とする。
- 記載事項は、1号数字の直後の文字(図表1、6、9においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさを概ね、2.1cm以上の文字)により、かつ、暗色の適色性のない色であつて備考4で定める条件を満たすものである。
- 五 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願書の通知を受けている場合は、「PCT/O」の文字を記載し、国際出願書の通知を受ける前の場合には、その国際出願の出発日を日付年の順に「I/O、O/O、O/O」の国際出願(年)については西暦紀元の下2桁)のように記載するとともに、書類番号(顔面に記載されている場合に限る。)を合わせて記載する。
- 六 「氏名(名称)」は、自然人に対しては姓及び名字を、法の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 七 「あて名」は、「日本国、何某、何部、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、略称番号を記載する。
- 八 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への転写をローマ字を用いて併記する。
- 九 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 十 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 十一 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名を日本語及び英語により表示する。
- 十二 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうちいずれのものもを記載する。
- 十三 代理人によるときは本人の印は不問とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 十四 各用紙においては、原則として括弧、訂正、重なる書き及び行挿入を行つてはならない。
- 十五 手続補正書の用紙は、各自に分離し、又は同じ直すとできるように縦又は横でクリップ等を用いてとじる。
- 十六 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代明人各ごとに1つのあて名のみを記載する。

27. 「復代理人」の印は、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうら該当するものを記載する。
28. 復代理人には、又は復代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の印を添付するに及ばない。
29. 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦による、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2位の数字をその順序に従ってそれぞれについて二桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後には必ずしも大文字「例えは1978年3月30日は「30.06.78」）、日の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

模式第23 (第6.2条関係)

特許庁審査官	答	弁	争
1 国際出願の表示			
2 出願人 (代案者)			
氏名 (名称)			
あて名			
国籍			
住所			
3 代理人			
氏名			
あて名			
4 通知の日付			
5 審判の内容			
6 送付書類の日録			

〔備考〕

- (備考)
- ① 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づき補正）」とし、法第15条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第15条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づき補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づき補正）」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシビリティ・デザインを提出するときは、「第50条の3第3項の規定によるフレキシビリティ・デザインの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき補正を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき補正を提出するフレキシビリティ・デザインの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき補正を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づく補正を記載した書面を提出する」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正）」とする。
- ② 提出先は、特許庁審査官が審査書の提出又は補正の機会を付与した場合においては当該特許庁審査官、その他の場合においては特許庁長官とする。
- ③ 「補正の対象」の欄には、「願書のⅡ. 出願人の欄」のように補正をする箇所と補正をする箇所を記載する。
- ④ 「補正の内容」の欄には、「別添の通り」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための理由・用途・用紙と別添として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第2項第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正の場合又は法第15条第1項の規定による手続補正の場合とあっては、補正に係る事項にわたる記載漏れへのリスク換えて留意し、必要に応じて差支を認めることを要しない。なお、法第15条の規定による補正のための差支へ用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の条項の削除又は繰返し訂正若しくは追加である場合には、用紙の切り取りおよび直接複製・転写を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しを添付することにより、差支へ用紙とすることができ、

様式第15 (第31条関係)

手	続	補	正	書
特許庁長官			殿	
(特許庁審査官			殿)	
1	国際出願の表示			
2	出願人 (代表者)			
	氏名 (名称)			
	あて名			
	国籍			
	住所			
3	代理人			
	氏名			
	あて名			
4	補正命令の日付			
5	補正の対象			
6	補正の内容			
7	振付通知の日録			

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特許協力条約に基づく国際出願

第 II 章

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選定資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。



国際予備審査機関記入欄	
国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日
第 I 欄 出願人又は代理人の名称	出願人又は代理人の書類記号 S 99 P 1550 W O 00
国際出願番号 PCT/JP99/07179	国際出願日 (日. 月. 年) 21 December 1999 (21. 12. 99)
優先日 (最先のもの) (日. 月. 年) 21 December 1998 (21. 12. 98)	
発明の名称 ロボット装置充電システム、ロボット装置、充電装置、ロボット装置の 充電方法及び記録媒体	
第 II 欄 出願人	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号: 03-5448-2617
ソニー株式会社 SONY CORPORATION 〒141-0001 日本国東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001, JAPAN	ファクシミリ番号: 03-5448-3063
	加入電信番号: J22262
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	
川北 貢造 KAWAKITA Kozo 〒141-0001 日本国東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 C/O SONY CORPORATION, 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001, JAPAN	
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	
国籍 (国名):	住所 (国名):
<input type="checkbox"/> その他の出願人が続表に記載されている。	

THIS PAGE BLANK (USPTO)

第III欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。

☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。

☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

8274 弁理士 田 辺 恵 基 TANABE Shigemoto

〒150-0001 日本国東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号
グリーンファンタジアビル5階

Green-Fantasia Building 5th Floor, 11-11-508,
Jingumae 1-chome, Shibuya-ku, TOKYO 150-0001, JAPAN

電話番号：

03-3470-6591

ファクシミリ番号：

03-3470-6506

加入電話番号：

☐ 通知のためのあて名：代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第IV欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

☐ 出願時の国際出願を基礎とすること。

☐ 明細書に関して

☐ 出願時のものを基礎とすること。

☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

☐ 請求の範囲に関して

☐ 出願時のものを基礎とすること。

☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。

☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

☐ 図面に関して

☐ 出願時のものを基礎とすること。

☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. ☐ 出願人は、国際予備審査の開始が優先日から20月経過まで延期されることを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)））。

（この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合のみ、レ印を付すことができる。）

* 記入がない場合は、1) 補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2) 国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

☒ 国際出願の提出時の言語である。

☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。

☐ 国際出願の公開の言語である。

☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第V欄 国の選択

出願人は、選任資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第II章に拘束されている国）を選択する。

ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

THIS PAGE BLANK (USPTO)

第VI欄 附 合 欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IVに記載する言語による書類が添付されている。

国際予備審査機関記入欄

受 領 未 受 領

1. 国際出願の翻訳文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

枚

☐☐

2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書・・・・・・・・

枚

☐☐

3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し・・・・・・・・

枚

☐☐

4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し・・・・・・・・

枚

☐☐

5. 書簡・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

枚

☐☐

6. その他 (書類名を具体的に記載する) :

枚

☐☐

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙

3. ☐ 包括委任状の写し

☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を
貼付した書面

4. ☐ 記名押印(署名)に関する説明書

☒ 国際事務局の口座への振込を証明する書面

5. ☐ スクレーオチド又はアミノ酸配列表
(フレキシブルディスク)

2. ☐ 別個の記名押印された委任状

6. ☐ その他 (書類名を具体的に記載する) :

第VII欄 提出者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

田 辺 恵 基

国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 80.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。ただし、以下の4、5の項目にはあてはまらない。

☐ 出願人に通知した。

4. ☐ 規則 80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理

5. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

THIS PAGE BLANK (USPTO)

P C T

手 数 料 計 算 用 紙

国 際 予 備 審 査 請 求 書 の 附 属 書

国際予備審査機関記入欄

国際出願番号

PCT/JP99/07179

出願人又は代理人の書類記号

S 99 P 1550 W O 00

国際予備審査機関のB付印

出願人

ソニー株式会社 SONY CORPORATION

所定の手数料の計算

1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（国内法）
第18条第1項第4号の規定による手数料
（予備審査請求料）（注1）

28,000

円 P

2. 取扱手数料（注2）

16,500

円 H

3. 所定の手数料の合計

P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入

44,500

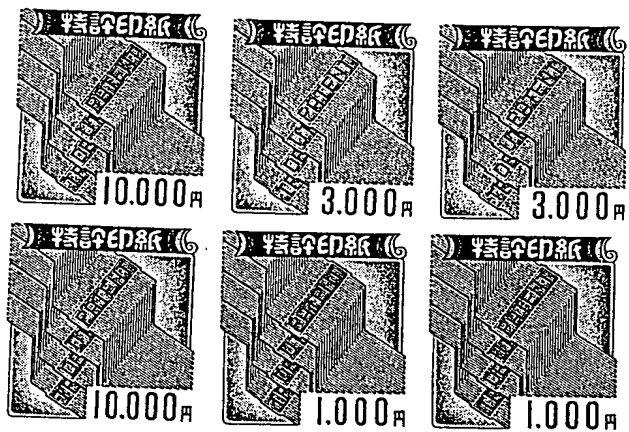
円

合 計

（注1）法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。

（注2）取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。

THIS PAGE BLANK (USPTO)



予備審査手数料 (28,000円)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

ご依頼日 年 月 日
00 05 23

振込金(兼消費税等込手数料)受取書

先方銀行	漢字	東京三菱										〇印をおつけください。 銀行 信用 信託 農協 労働 ほか 〇行 〇金 〇組 〇協 〇金 〇他										漢字で左づめでご記入ください 内幸町										支店											
	カタカナ	ワイホロイ-シイ-テ										〇印をおつけください。 振込 当座 貯蓄 ほか 〇通 〇座 〇貯 〇他										漢字で左づめでご記入ください 0473286											振込方法 〇印をおつけください。 普通 文書										
お受取人	おなまえ	WIPO-PCT 様																				金額	16,500											手数料	525								
	おところ	おでんわ(03) 3506-3856																					十 億 千 万 百 万 拾 万 千 百 拾 円																				
ご依頼人	カタカナ	タナハニケモト										金額											手数料																				
	おでんわ先	03-3470-6570																																									
お受取人	おなまえ	田辺 真基 様																				未決済小切手等																					
	おところ	渋谷区神宮前1-11-11-508 グリーンファンタジアビル5階																																									

受取人等はカナ文字で送信しますので、フリガナは正しくていねいにご記入ください。
振込依頼書にご記入相違等の不備がありまると照会等のため振込が遅延することがあります。
午後2時以降のご用命の場合は、当日中に入金できないこともございますので、あらかじめご了承ください。
万一、通信機器・回線等の障害が生じた場合、振込が遅延したことによる補償はできませんのでご了承ください。

当行をご利用くださいますとありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

当行本支店への振込のために受入れた下記の小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取消し、その小切手等は権利保全の手続きをしないで当店において返却します。

未決済小切手等



株式会社 国民銀行
原宿支店

振込金+手数料
3万円以上貼付
17号文書
(払戻請求書による受付)
書としたものは非課税

(為104)

取扱手数料 (16,500円)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特許協力条約に基づき国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
国際出願日	控
(受付印)	PCT 21.12.99 受領印
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	S99P1550W000

第 I 欄 発明の名称

ロボット装置充電システム、ロボット装置、充電装置、ロボット装置の
充電方法及び記録媒体

第 II 欄 出願人

氏名(名称)及びあて名：(姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載)

ソニー株式会社
SONY CORPORATION
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001, JAPAN

☐ この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号：
03-5448-2617

ファクシミリ番号：
03-5448-3063

加入電話番号：
J22262

国籍(国名)： 日本国 JAPAN

住所(国名)： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である：

☐ すべての指定国

☒ 米国を除くすべての指定国

☐ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

第 III 欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名：(姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載)

川北 貢造 KAWAKITA Kozo
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号
ソニー株式会社内
C/O SONY CORPORATION, 7-35, Kitashinagawa 6-chome,
Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001, JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する：

☐ 出願人のみである。

☒ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍(国名)： 日本国 JAPAN

住所(国名)： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である：

☐ すべての指定国

☐ 米国を除くすべての指定国

☒ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

☐ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。

第 IV 欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する：

☒ 代理人

☐ 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名：(姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載)

8274 弁理士 田 辺 恵 基 TANABE Shigemoto
〒150-0001 日本国東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号
グリーンファンタジアビル5階
Green-Fantasia Building 5th Floor, 11-11-508,
Jingumae 1-chome, Shibuya-ku, TOKYO 150-0001, JAPAN

電話番号：

03-3470-6591

ファクシミリ番号：

03-3470-6506

加入電話番号：

☐ 通知のためのあて名：代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

第Ⅴ欄 国の指定

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を.....する□にレ印を付すこと： 少なくとも1つの□にレ印を付すこと。

左の半字音

- ☐ **A P** **A R I P O** 半字音： **G I** ガーナ Ghana, **G M** ガンビア Gambia, **K E** ケニア Kenya, **L S** レソト Lesotho, **M W** マラウイ Malawi, **S D** スーダン Sudan, **S Z** スワジランド Swaziland, **U G** ウガンダ Uganda, **Z W** ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国
- ☐ **E A** ユーラシア半字音： **A M** アルメニア Armenia, **A Z** アゼルバイジャン Azerbaijan, **B Y** ベラルーシ Belarus, **K G** キルギス Kyrgyzstan, **K Z** カザフスタン Kazakhstan, **M D** モルドヴァ Republic of Moldova, **R U** ロシア Russian Federation, **T J** タジキスタン Tajikistan, **T M** トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
- ☒ **E P** ヨーロッパ半字音： ~~**A T** オーストリア Austria, **B E** ベルギー Belgium, **C H** and **L I** スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, **C Y** キプロス Cyprus, **D E** ドイツ Germany, **D K** デンマーク Denmark, **E S** スペイン Spain, **F I** フィンランド Finland, **F R** フランス France, **G B** 英国 United Kingdom, **G R** ギリシャ Greece, **I E** アイルランド Ireland, **I T** イタリア Italy, **L U** ルクセンブルグ Luxembourg, **M C** モナコ Monaco, **N L** オランダ Netherlands, **P T** ポルトガル Portugal, **S E** スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国~~
- ☐ **O A** **O A P I** 半字音： **B I** ブルキナ・ファソ Burkina Faso, **B J** ベナン Benin, **C I** 中央アフリカ Central African Republic, **C G** コンゴ Congo, **C I** コートジボアール Côte d'Ivoire, **C M** カメルーン Cameroon, **G A** ガボン Gabon, **G N** ギニア Guinea, **G W** ギニア・ビサウ Guinea-Bissau, **M I** マリ Mali, **M R** モーリタニア Mauritania, **N I** ニジェール Niger, **S N** セネガル Senegal, **T D** チャード Chad, **T G** トーゴ Togo, 及びアフリカ知的財産機構のメンバー国と特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線の上に記載する)

[国]半字音 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線の上に記載する)

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> A L アルバニア Albania | <input type="checkbox"/> L R リベリア Liberia |
| <input type="checkbox"/> A M アルメニア Armenia | <input type="checkbox"/> L S レソト Lesotho |
| <input type="checkbox"/> A T オーストリア Austria | <input type="checkbox"/> L T リトアニア Lithuania |
| <input type="checkbox"/> A U オーストラリア Australia | <input type="checkbox"/> L U ルクセンブルグ Luxembourg |
| <input type="checkbox"/> A Z アゼルバイジャン Azerbaijan | <input type="checkbox"/> L V ラトヴィア Latvia |
| <input type="checkbox"/> B A ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia und Herzegovina | <input type="checkbox"/> M D モルドヴァ Republic of Moldova |
| <input type="checkbox"/> B B バルバドス Barbados | <input type="checkbox"/> M G マダガスカル Madagascar |
| <input type="checkbox"/> B G ブルガリア Bulgaria | <input type="checkbox"/> M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia |
| <input type="checkbox"/> B R ブラジル Brazil | <input type="checkbox"/> M N モンゴル Mongolia |
| <input type="checkbox"/> B Y ベラルーシ Belarus | <input type="checkbox"/> M W マラウイ Malawi |
| <input type="checkbox"/> C A カナダ Canada | <input type="checkbox"/> M X メキシコ Mexico |
| <input type="checkbox"/> C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein | <input type="checkbox"/> N O ノールウェー Norway |
| <input checked="" type="checkbox"/> C N 中国 China | <input type="checkbox"/> N Z ニュー・ジーランド New Zealand |
| <input type="checkbox"/> C U キューバ Cuba | <input type="checkbox"/> P L ポーランド Poland |
| <input type="checkbox"/> C Z チェッコ Czech Republic | <input type="checkbox"/> P T ポルトガル Portugal |
| <input type="checkbox"/> D E ドイツ Germany | <input type="checkbox"/> R O ルーマニア Romania |
| <input type="checkbox"/> D K デンマーク Denmark | <input type="checkbox"/> R U ロシア Russian Federation |
| <input type="checkbox"/> E E エストニア Estonia | <input type="checkbox"/> S D スーダン Sudan |
| <input type="checkbox"/> E S スペイン Spain | <input type="checkbox"/> S E スウェーデン Sweden |
| <input type="checkbox"/> F I フィンランド Finland | <input type="checkbox"/> S G シンガポール Singapore |
| <input type="checkbox"/> G B 英国 United Kingdom | <input type="checkbox"/> S I スロヴェニア Slovenia |
| <input type="checkbox"/> G D グレナダ Grenada | <input type="checkbox"/> S K スロヴァキア Slovakia |
| <input type="checkbox"/> G E グルジア Georgia | <input type="checkbox"/> S L シエラ・レオネ Sierra Leone |
| <input type="checkbox"/> G H ガーナ Ghana | <input type="checkbox"/> T J タジキスタン Tajikistan |
| <input type="checkbox"/> G M ガンビア Gambia | <input type="checkbox"/> T M トルクメニスタン Turkmenistan |
| <input type="checkbox"/> H R クロアチア Croatia | <input type="checkbox"/> T R トルコ Turkey |
| <input type="checkbox"/> H U ハンガリー Hungary | <input type="checkbox"/> T T トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago |
| <input type="checkbox"/> I D インドネシア Indonesia | <input type="checkbox"/> U A ウクライナ Ukraine |
| <input type="checkbox"/> I L イスラエル Israel | <input type="checkbox"/> U G ウガンダ Uganda |
| <input type="checkbox"/> I N インド India | <input checked="" type="checkbox"/> U S 米国 United States of America |
| <input type="checkbox"/> I S アイスランド Iceland | <input type="checkbox"/> U Z ウズベキスタン Uzbekistan |
| <input checked="" type="checkbox"/> J P 日本 Japan | <input type="checkbox"/> V N ヴィエトナム Viet Nam |
| <input type="checkbox"/> K E ケニア Kenya | <input type="checkbox"/> Y U ユーゴスラヴィア Yugoslavia |
| <input type="checkbox"/> K G キルギス Kyrgyzstan | <input type="checkbox"/> Z W ジンバブエ Zimbabwe |
| <input type="checkbox"/> K P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea | |
| <input checked="" type="checkbox"/> K R 韓国 Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> K Z カザフスタン Kazakhstan | |
| <input type="checkbox"/> L C セント・ルシア Saint Lucia | |
| <input type="checkbox"/> L K スリ・ランカ Sri Lanka | |

下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定 (国内特許のために) するためのものである

指定の確認の宣言：出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣言から除く旨の表示を追記欄にした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15日が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を決定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

第VI欄 優先権主張 <input type="checkbox"/> 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記されている				
先の出願日 (H. 月. 年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願 : 国名	広域出願 : *広域官庁名	国際出願 : 受理官庁名
(1) 21.12.98	平成10年特許願 第362299号	日本国 JAPAN		
(2) 10.5.99	平成11年特許願 第129279号	日本国 JAPAN		
(3)				
<input checked="" type="checkbox"/> 上記()の番号の先の出願（ただし、本国際出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに限る）のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。 (1) (2)				
*先の出願が、ARIPOの特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の少なくとも1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）。追記欄を参照。				
第VII欄 国際調査機関				
国際調査機関（ISA）の選択		この国際調査結果の採り用請求：当該調査機関の理事会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）		
ISA / J P		出願日 (H. 月. 年)	出願番号	国名（又は広域官庁）
第VIII欄 照合欄 : 出願の言語				
この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。 願書 3 枚 明細書（配列表を除く）..... 11 枚 請求の範囲 6 枚 要約書 1 枚 図面 6 枚 明細書の配列表 0 枚 合計 27 枚		この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを証明する書面 2. <input type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状 3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し 4. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の説明書 5. <input type="checkbox"/> 優先権書類（上記第VI欄の()の番号を記載する） 6. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文（翻訳に使用した言語名を記載する） 7. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 8. <input type="checkbox"/> スクレオチド又はアミノ酸配列表（フレキシブルディスク） 9. <input type="checkbox"/> その他（書類名を詳細に記載する）		
要約書とともに提示する図面： 5		本国際出願の使用言語名： 日本語		
第IX欄 提出者の記名押印				
各人の氏名（名称）を記載し、その次に押印する。				
田 辺 恵 基				

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		2. 図面	
3. 国際出願として提出された書類を補充する書類又は図面であって その後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）		<input type="checkbox"/> 受理された	
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補充の期間内の受理の日		<input type="checkbox"/> 不足図面がある	
5. 出願人により特定された 国際調査機関	ISA / J P	6. <input type="checkbox"/>	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない

国際事務局記入欄	
記録原本の受理の日	

THIS PAGE BLANK (USPTO)

P C T

手 数 料 計 算 用 紙

願 書 附 属 書

受理官庁記入欄

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人又は代理人の書類記号

S99P1550W000

出願人

ソニー株式会社 SONY CORPORATION

所定の手数料の計算

1. 及び 2. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（国内法）
第 18 条第 1 項第 1 号の規定による手数料（注 1）
（送付手数料 [T] 及び調査手数料 [S] の合計）

95,000 円 T + S

3. 国際手数料（注 2）

基本手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 27 枚

最初の 30 枚まで

54,800 円 b 1

0 × 1,300 =

0 円 b 2

30 枚を超える用紙の枚数 用紙 1 枚の手数料

b 1 及び b 2 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入

54,800 円 B

指定手数料

国際出願に含まれる指定数（注 3） 5

5 × 12,600 =
支払うべき指定手数料
の数（上限は 10）
（注 4）
1 指定当たりの手数料
（円）

63,000 円 D

B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入

117,800 円 I

4. 納付すべき手数料の合計

T + S 及び I に記入した金額を加算し、合計額を合計に記入

212,800 円

合 計

（注 1）送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

（注 2）国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。

（注 3）願書第 V 欄でレ印を付した口の数。

（注 4）指定数を記入する。ただし、10 指定以上は一律 10 とする。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

振込金(兼消費税等込手数料)受取書

先 方 銀 行	漢 字	↓ 漢字で左づめてご記入ください															↓ 漢字で左づめてご記入ください									
	漢 字	東京三菱															内幸町									
お 受 取 人	カタカナで姓と名の間はひとマスあけてください	ワイホロイーセイーテ															〇印をおつけください。 預金種目 〇印をおつけください。 百づめてご記入ください									
	カタカナ	漢点(・)と半漢点(丶)も一字でご記入ください															〇印をおつけください。									
	おなまえ	WIPO-PCT 様															振込方法									
	おところ	おでんわ (03) 3506-385															手数料									
こ の 依 頼	カタカナで姓と名の間はひとマスあけてください	タナハシケモト															金額									
	カタカナ	漢点(・)と半漢点(丶)も一字でご記入ください															〇印をおつけください。									
	おでんわ	市 外 局 番 - 市 内 局 番 - 番 号															十 億 億 千万 百万 拾万 万 千 百 拾 円									
	おとこ	田辺 恵基 様															受取人等はカナ文字で送信しますので、フリガナは正しくていねいにご記入ください。									
人	おとこ	渋谷区神宮前1-11-11-508 グリーンファンタジアビル5階															振込依頼書にご記入相違等の不備がありまますと照会等のため振込が遅延することがあります。									
	おとこ																午後2時以降のご用命の場合は、当日中に入金できないこともございますので、あらかじめご了承ください。									
																	万一、通信機器・回線等の障害が生じた場合、振込が遅延したことによる補償はできませんのでご了承ください。									
																	当行をご利用くださいましてありがとうございます。 今後ともよろしくお願い申し上げます。									
																	当行本支店への振込のために受入れた下記の小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取消し、その小切手等は権利保全の手続きをしないで当店において返却します。									
																	未決済小切手等									
																	収入印紙 振込金+手数料									

株式会社 国民銀行

原宿支店

収入印紙
振込金+手数料
3万円以上貼付
17号文書
(払戻請求書による交付)
書としたものは非課税

(為104)

基本手数料 (54,800円)

指定手数料 (63,000円)

THIS PAGE BLANK (USPTO)



送付手数料 (18,000円)

調査手数料 (77,000円)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

委任状

私は弁理士 田 辺 恵 基 識別番号 100082740 を代理人と
定めて下記事項を委任する

1. 平成10年特許願第362299に係る
特許出願に関する一切の件

2. 上記事件につき、出願の分割、出願の変更、放棄若しくは取
下げ、特許権の存続期間の延長登録の出願の取下げ、請求、
申請若しくは申立ての取下げ、特許法第41条第1項若しく
は実用新案法第8条第1項の優先権の主張若しくはその取下
げ、拒絶査定に対する審判の請求、実用新案登録出願若しく
は実用新案登録についての実用新案技術評価の請求、又は復
代理人の選任若しくは解任をするの件

以上

平成11年12月21日

東京都品川区北品川6丁目7番35号

ソニー株式会社

代表取締役 出井伸之



THIS PAGE BLANK (USPTO)

優先権証明願 (P C T)

特許庁長官 近藤 隆彦 殿



1. 出願番号 平成10年特許願第362299号

2. 請求人

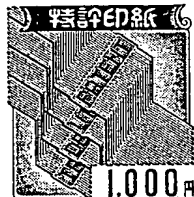
識別番号 100082740

住 所 東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号
グリーンファンタジアビル5階

氏 名 弁理士 田辺 恵基

電話番号 03-3470-6591

3. 出願国名 P C T



(1,500円)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

優先権証明願 (P C T)



特許庁長官 近藤 隆彦 殿

1. 出願番号 平成11年特許願第129279号

2. 請求人

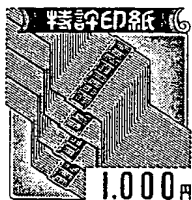
識別番号 100082740

住 所 東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号
グリーンファンタジアビル5階

氏 名 弁理士 田辺 恵基

電話番号 03-3470-6591

3. 出願国名 P C T



(1,500円)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

田辺 恵基



殿

あて名

〒150-0001

S7709W0

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所

P C T

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

（法施行規則第22条、第23条）
〔PCT規則20.5(c)〕

PCT/JP99/07179

RO105

発送日（日、月、年）

28.12.99

出願人又は代理人

の書類記号

S99P1550W000

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP99/07179

国際出願日（日、月、年）

21.12.99

優先日（日、月、年）

21.12.98

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、28日12月99年に国際事務局に送付した。

注 意

- a. 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字からなっています。
- b. 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- c. あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- d. 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- e. この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- f. 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

名称及びあて名

日本国特許庁（RO/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/RO/105（1998年7月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

田辺 恵基



殿

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所

P C T

手続補正命令書

（法第6条、法施第30条）

〔PCT3条（4）（i）14条（1）、規則26〕

PCT/JP99/07179

RO106

		発送日（日．月．年）	28.12.99
出願人又は代理人 の書類記号	S99P1550W000	応答期間	発送日から 1箇月以内
国際出願番号	PCT/JP99/07179	国際出願日（日．月．年）	21.12.99
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社			

出願人は、上記期間内に手続きの補正をしなければならない。補正すべき事項は、次の附属書に記載されている。

☒ 附属書A

☐ 附属書B

☐ 附属書C

（注意）

補正の方法

手続補正書に補正事項を補正した差替え用紙を添付することにより行う。また、手続補正書の「補正内容」の欄に差替えられる用紙と差替え用紙との相違について記載する。なお、補正によって書き換えられる用紙の明瞭さ及び直接複製の可能性に悪影響を及ぼすことなく手続補正書の「補正内容」の欄から記録原本への書き換えが容易にできる場合には差替え用紙を省略することができる。

（PCT規則26.4（a）、法施行規則様式第15備考4参照）

注意

補正がされないときは、国際出願は取り下げられたものとみなす旨の決定がされる。

（法第7条第1項、PCT規則26.5参照）

この手続補正命令書の写し及び附属書の写しは、国際事務局

☐ 及び国際調査機関

に、送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（RO/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/RO/106（1998年7月）

権限のある職員

特許庁長官

THIS PAGE BLANK (USPTO)

国際出願について次の不備を発見した。

1. 願書の記名押印について

- a. ☐ 提出者の氏名又は名称の記載又は押印がない。
- b. ☐ 出願人全員の氏名又は名称の記載又は押印がない。
- c. ☐ 米国の出願人について、押印の欠如に関する説明書の添付がない。
- d. ☒ 代理人又は共通の代表者の氏名の記載及び押印はあるが、次の理由により認めることはできない。
- ☒ 願書に代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付がない。
- ☐ 願書に代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付があるが、次の出願人による代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付がない。
- e. ☐ その他

* 発明者であっても出願人となる場合は、記名押印が必要である。(例：米国を指定した場合)

2. 願書の出願人に関する表示について

- a. ☐ 出願人の氏名又は名称が正しく記載されていない。
- b. ☐ 出願人のあて名が記載されていない。
- c. ☐ 出願人のあて名が正しく記載されていない。
- d. ☐ 出願人の国籍が記載されていない。
- e. ☐ 出願人の住所（居住者である国の国名）が記載されていない。
- f. ☐ その他

3. 国際出願の言語について

- a. ☐ 願書が日本語により作成されていない。
- b. ☐ 図面の説明の部分が日本語により作成されていない。
- c. ☐ 要約が日本語により作成されていない。

4. 発明の名称について

- a. ☐ 願書の第 I 欄に記載されていない。
- b. ☐ 明細書の最初の用紙の冒頭に記載されていない。
- c. ☐ 願書の第 I 欄に記載のものと、明細書の冒頭に記載のものが相違する。

5. 要約書について

- ☐ 国際出願に要約書が含まれていない。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田辺 恵基



殿

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所

PCT/JP99/07179

SA202

P C T

調査用写しの受理通知書

（法施行規則第39条）
〔PCT規則25.1〕

		発送日（日．月．年） 28. 12. 99	
出願人又は代理人 の書類記号 S99P1550W000		重 要 な 通 知	
国際出願番号 PCT/JP99/07179	国際出願日（日．月．年） 21. 12. 99	優先日（日．月．年） 21. 12. 98	
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社			

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

28 日 12 月 99 年（受理の日）

2. ☐ 調査用写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が添付されている。

3. 国際調査報告の作成期間

国際調査報告の作成期間は、上記受理の日から3箇月の期間又は優先日から9箇月の期間のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記1の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/202（1998年7月）	権限のある職員 特 許 庁 長 官
--	----------------------

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

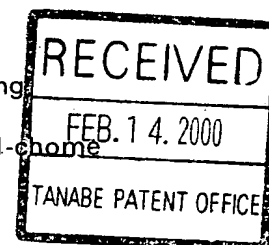
NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-Ku
Tokio 150-0001
JAPON



S 709

Date of mailing (day/month/year) 13 January 2000 (13.01.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference S99P1550W000	International application No. PCT/JP99/07179

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

SONY CORPORATION (for all designated States except US)

KAWAKITA, Kozo (for US)

International filing date : 21 December, 1999 (21.12.99)

Priority date(s) claimed : 21 December 1998 (21.12.98)

10 May 1999 (10.05.99)

Date of receipt of the record copy
by the International Bureau : 04 January 2000 (04.01.00)

List of designated Offices :

EP : DE, FR, GB

National : CN, JP, KR, US

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase
- ☒ confirmation of precautionary designations
- ☒ requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

Y. KUWAHARA

Telephone No. (41-22) 338.83.38

THIS PAGE BLANK (USPTO)

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is **20 MONTHS** from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, **30 MONTHS** from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. **It is the applicant's responsibility** to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PCT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

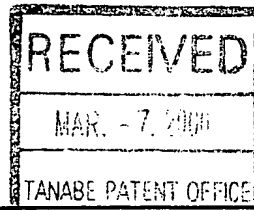
To:

TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-Ku
Tokio 150-0001
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 25 February 2000 (25.02.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference S99P1550W000	
International application No. PCT/JP99/07179	
International publication date (day/month/year) Not yet published	
Applicant SONY CORPORATION et al	International filing date (day/month/year) 21 December 1999 (21.12.99) Priority date (day/month/year) 21 December 1998 (21.12.98)

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, **the attention of the applicant is directed** to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, **the attention of the applicant is directed** to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
21 Dec 1998 (21.12.98)	10/362299	JP	18 Febr 2000 (18.02.00)
10 May 1999 (10.05.99)	11/129279	JP	18 Febr 2000 (18.02.00)



The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer Tessadel PAMPLIEGA <i>Tdp</i> Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	--

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PATENT COOPERATION TREATY

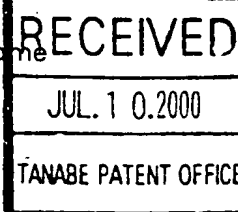
PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-Ku
Tokyo 150-0001
JAPON

5709W0

Date of mailing (day/month/year) 29 June 2000 (29.06.00)		IMPORTANT NOTICE	
Applicant's or agent's file reference S99P1550W000			
International application No. PCT/JP99/07179	International filing date (day/month/year) 21 December 1999 (21.12.99)	Priority date (day/month/year) 21 December 1998 (21.12.98)	
Applicant SONY CORPORATION et al			

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
CN,JP,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
EP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on
29 June 2000 (29.06.00) under No. WO 00/38295

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer J. Zahra Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	---

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF TRANSMITTAL
OF COPIES OF TRANSLATION
OF THE INTERNATIONAL PRELIMINARY
EXAMINATION REPORT

(PCT Rule 72.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-Ku
Tokyo 150-0001
JAPON

S709WO

Date of mailing (day/month/year) 22 May 2001 (22.05.01)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference S99P1550W000	
International application No. PCT/JP99/07179	International filing date (day/month/year) 21 December 1999 (21.12.99)
Applicant SONY CORPORATION et al	

1. Transmittal of the translation to the applicant.

The International Bureau transmits herewith a copy of the English translation made by the International Bureau of the international preliminary examination report established by the International Preliminary Examining Authority.

2. Transmittal of the copy of the translation to the elected Offices.

The International Bureau notifies the applicant that copies of that translation have been transmitted to the following elected Offices requiring such translation:

EP,CN,US

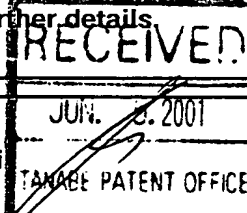
The following elected Offices, having waived the requirement for such a transmittal at this time, will receive copies of that translation from the International Bureau only upon their request:

JP,KR

3. Reminder regarding translation into (one of) the official language(s) of the elected Office(s).

The applicant is reminded that, where a translation of the international application must be furnished to an elected Office, that translation must contain a translation of any annexes to the international preliminary examination report.

It is the applicant's responsibility to prepare and furnish such translation directly to each elected Office concerned (Rule 74.1). See Volume II of the PCT Applicant's Guide for further details.



The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer Elliott Peretti Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	--

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 22 DEC 2000

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 S99P1550WO00	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P99/07179	国際出願日 (日.月.年) 21.12.99	優先日 (日.月.年) 21.12.98
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ¹ H02J 7/00, A63H 11/20, A63H 29/22, B25J 13/00		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 9 ページからなる。

☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で _____ ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☒ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 23.05.00	国際予備審査報告を作成した日 06.12.00	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 杉田 恵 印	5 T 8936
電話番号 03-3581-1101 内線 3526		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	3-11, 14-22, 29-35	有
	請求の範囲	1-2, 12-13, 23-28, 36	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-36	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-36	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

<文献一覧>Documents List

文献1: EP, 564661, A
文献2: JP, 10-202562, A
文献3: JP, 6-327842, A
文献4: JP, 5-86393, U

<産業上の利用可能性についての説明>Reasoned Statement for IA

請求項の範囲1から36で請求された発明は、蓄電池駆動型エンターテイメントロボットの充電に利用可能です。

請求項の範囲1から36で請求された発明には、産業上の利用可能性があります。

<新規性および進歩性についての説明>Reasoned Statement for N and IS

請求の範囲1-2/文献1/

文献1には、充電装置によって充電可能な蓄電池駆動型マイクロロボットが開示されています。文献1第16頁第30欄第1行から第6行および図面第56図には、
「Then, the CPU core 40 receives the voltage of the power source portion 16, judges whether the received voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a normal operation again if the received voltage is higher (S112). (そして、CPUコア(40)は電源部(16)の電圧を取り込んでそれが基準値VHより高いかどうかを診断し(S119)、高くなると再び通常の動作に移る(S112)。)」ことが開示されています。

このため、請求の範囲1から2で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

請求の範囲3-5/文献1-2/

文献2には、1つの頭部、1つの胴部、4個の脚部を有するコンピュータ制御による大型歩行型ロボットに、種々の連続動作を行わせることが開示されています。

文献2に開示されたようなロボットの動作の契機として文献1に開示されたような充電完了検出手段を適用することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求の範囲3から5で請求された発明には、進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号		公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO, 00/15369, A	~E~	(23. 03. 00)	(10. 09. 99)	(10. 09. 98)
JP, 2000-78256, A	~E~	(14. 03. 00)	(02. 09. 98)	(02. 09. 98)
WO, 99/67067, A	~E~	(29. 12. 99)	(23. 06. 99)	(23. 06. 98)
EP, 898237, A	~E~	(24. 02. 99)	(13. 02. 98)	(22. 08. 97)

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 6 / 文献 1 - 3 /

文献 3 図面第 1 図から第 3 図には、頭部を揺動可能な犬型玩具が開示されています。

文献 2 に開示されたような頭部を有するロボットの動作に文献 3 に開示されたような頭部揺動動作を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求の範囲 6 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 7, 9 / 文献 1 - 2 /

文献 1 図面第 3 5 図には、可動腕 (1 5 6) を設ける実施態様が記載されています。

文献 2 図面第 4 図には、前足を持ち上げた「作業姿勢」が開示されています。

このため、請求項 7 および 9 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 8 / 文献 1 - 2, 4 /

文献 1 図面第 5 図には、尾部 (2 0) を有する実施態様が開示されています。

文献 4 図面第 1 図および第 3 図から第 4 図には、駆動装置 (7) によって揺動可能な尾部 (2 a) を有する充電式音声発生玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに尾部を設けることは明示されていません。しかし、犬が尾を有する動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに揺動可能な尾部を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 8 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 1 0 - 1 1 / 文献 1 - 3 /

文献 3 図面第 4 図には、音声合成回路 (5 1)、音声出力回路 (5 2)、スピーカ (5 3) を有する犬型玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに音声発生手段を設けることは明示されていません。しかし、犬が吠える動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに音声発生手段を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 1 0 から 1 1 項で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 1 2 - 1 3 / 文献 1 /

文献 1 には、充電装置によって充電可能な蓄電池駆動型マイクロロボットが開示されています。文献 1 第 1 6 頁第 3 0 欄第 1 行から第 6 行および図面第 5 6 図には、

「Then, the CPU core 40 receives the voltage of the power source portion 16, judges whether the received voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a normal operation again if the received voltage is higher (S112). (そして、CPU コア (4 0) は電源部 (1 6) の電圧を取り込んでそれが基準値 VH より高いかどうかを診断し (S 1 1 9)、高くなると再び通常の動作に移る (S 1 1 2)。)」ことが開示されています。

請求の範囲 1 2 から 1 3 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 14-16 / 文献 1-2 /

文献 2 には、1つの頭部、1つの胴部、4個の脚部を有するコンピュータ制御による犬型歩行型ロボットに、種々の連続動作を行わせることが開示されています。

文献 2 に開示されたようなロボットの動作の契機として文献 1 に開示されたような充電完了検出手段を適用することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

請求の範囲 14 から 16 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 17 / 文献 1-3 /

文献 3 図面第 1 図から第 3 図には、頭部を揺動可能な犬型玩具が開示されています。

文献 2 に開示されたような頭部を有するロボットの動作に文献 3 に開示されたような頭部揺動動作を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求の範囲 17 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 18, 20 / 文献 1-2 /

文献 1 図面第 35 図には、可動腕 (156) を設ける実施態様が記載されています。

文献 2 図面第 4 図には、前足を持ち上げた「作業姿勢」が開示されています。

このため、請求項 18 および 20 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 19 / 文献 1-2, 4 /

文献 1 図面第 5 図には、尾部 (20) を有する実施態様が開示されています。

文献 4 図面第 1 図および第 3 図から第 4 図には、駆動装置 (7) によって揺動可能な尾部 (2a) を有する充電式音声発生玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに尾部を設けることは明示されていません。しかし、犬が尾を有する動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに揺動可能な尾部を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 19 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 21-22 / 文献 1-3 /

文献 3 図面第 4 図には、音声合成回路 (51)、音声出力回路 (52)、スピーカ (53) を有する犬型玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに音声発生手段を設けることは明示されていません。しかし、犬が吠える動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに音声発生手段を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 21 から 22 で請求された発明には、進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 23-25 / 文献 1 /

文献 1 には、充電装置によって充電可能な蓄電池駆動型マイクロロボットが開示されています。文献 1 第 16 頁第 30 欄第 1 行から第 6 行および図面第 56 図には、
「Then, the CPU core 40 recieves the voltage of the power sorce portion 16, judges whether the recieved voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a nomal operation again if the recieved voltage is higher(S112). (そして、CPU コア (40) は電源部 (16) の電圧を取り込んでそれが基準値 VH より高いかどうかを診断し (S119)、高くなると再び通常の動作に移る (S112)。)」ことが開示されています。

請求の範囲 23 から 25 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

請求の範囲 26-28 / 文献 1 /

文献 1 には、充電装置によって充電可能な蓄電池駆動型マイクロロボットが開示されています。文献 1 第 16 頁第 30 欄第 1 行から第 6 行および図面第 56 図には、
「Then, the CPU core 40 recieves the voltage of the power sorce portion 16, judges whether the recieved voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a nomal operation again if the recieved voltage is higher(S112). (そして、CPU コア (40) は電源部 (16) の電圧を取り込んでそれが基準値 VH より高いかどうかを診断し (S119)、高くなると再び通常の動作に移る (S112)。)」ことが開示されています。

請求の範囲 26 から 28 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

請求の範囲 29 / 文献 1-3 /

文献 3 図面第 1 図から第 3 図には、頭部を揺動可能な犬型玩具が開示されています。

文献 2 に開示されたような頭部を有するロボットの動作に文献 3 に開示されたような頭部揺動動作を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求の範囲 29 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 30, 32 / 文献 1-2 /

文献 1 図面第 35 図には、可動腕 (156) を設ける実施態様が記載されています。

文献 2 図面第 4 図には、前足を持ち上げた「作業姿勢」が開示されています。

このため、請求項 30 および 32 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 31 / 文献 1-2, 4 /

文献 1 図面第 5 図には、尾部 (20) を有する実施態様が開示されています。

文献 4 図面第 1 図および第 3 図から第 4 図には、駆動装置 (7) によって揺動可能な尾部 (2a) を有する充電式音声発生玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに尾部を設けることは明示されていません。しかし、犬が尾を有する動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに揺動可能な尾部を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 31 で請求された発明には、進歩性はありません。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 33-34 文献 1-3 /

文献 3 図面第 4 図には、音声合成回路 (51)、音声出力回路 (52)、スピーカ (53) を有する犬型玩具が記載されています。

文献 2 には、犬型歩行ロボットに音声発生手段を設けることは明示されていません。しかし、犬が吠える動物であることは、誰でも常識として知っている事実です。文献 2 に記載された犬型歩行ロボットに音声発生手段を追加することは、当該技術分野の通常の知識を有する技術者が容易に推考可能です。

このため、請求項 33 から 34 で請求された発明には、進歩性はありません。

請求の範囲 35 / 文献 1-4 /

文献 1 図面第 8 図には、ROM (42)、RAM (46) が開示されています。

請求の範囲 35 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

請求の範囲 36 / 文献 4 /

文献 4 には、振動センサ (5) を有する充電式音声発生動作玩具が開示されています。文献 4 第 0016 段落には、「次に、玩具本体 (2) に充電が完了した状態において、振動センサ (5) が作動すると、モータドライブ回路 (14) を介して駆動装置 (7) が動作し、玩具本体 (2) の尻尾 (2a) を動作させるとともに、制御装置 (9) によって音声発生装置が制御され該音声発生装置 (6) からは泣声『ニャーン、ニャーン』が発生されるので、本物に近い仕草や泣き声を得られておもしろい。」ことが開示されています。

請求の範囲 36 で請求された発明には、新規性および進歩性はありません。

** SUPPLEMENTAL SEARCH REPORT **

< Classification of Subject Matter >

Int. Cl⁷ H02J 7/00, A63H 11/20, A63H 29/22, B25J 13/00

< Fields Searched >

Int. Cl⁷ A63H 3/00-13/20, A63H 29/00-29/22, B25J 13/00-13/08,
G08B 3/00-7/08, H01M 10/42-10/48, H02J 7/00-7/10

< Electronic Data Base Consulted during the Search >

WPI

< Documents Considered to be Relevant >

WO, 00/15396, A (SONY Corp.) 23. Mar. 2000 (23. 03. 00)
& AU, 5649899, A

JP, 2000-78256, A (J-MAX Co. Ltd.) 14. Mar. 2000 (14. 03. 00) See Fig. 1-3
(Family: none)

WO, 99/67067, A (SONY Corp.) 29. Dec. 1999 (29. 12. 99)
(Family: none)

EP, 898237, A (SONY Corp.) 24. Feb. 1999 (24. 02. 99)
& JP, 11-126017, A

JP, 10-202562, A (SONY Corp.) 4. Aug. 1998 (04. 08. 98)
& US, 5929585, A

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

JP, 9-322273, A (OKI ELECTRIC INDUSTRY Co. Ltd.) 12. Dec. 1997 (12. 12. 97)
See Fig. 1-2

(Family: none)

JP, 8-202679, A (SONY Corp.) 9. Aug. 1996 (09. 08. 96) See Fig. 1
(Family: none)

JP, 6-327842, A (TAKARA Co. Ltd.) 29. Nov. 1994 (29. 11. 94) See Fig. 1-4
(Family: none)

EP, 623861, A (SEIKO EPSON Corp.) 9. Nov. 1994 (09. 11. 94)
& JP, 6-164157, A & JP, 6-170770, A & JP, 10-3314, A & JP, 2789972, B2
& JP, 2933052, B2 & JP, 3024406, B2 & US, 5576605, A & WO, 94/12918, A

JP, 5-86393, U (TAKARA Co. Ltd.) 22. Nov. 1993 (22. 11. 93) See Paragraph 0016,
Fig. 1-4
(Family: none)

EP, 564661, A (SEIKO EPSON Corp.) 13. Oct. 1993 (13. 10. 93)
& JP, 10-14863, A & JP, 10-23610, A & JP, 3028607, B2 & US, 5554914, A
& US, 5610488, A & WO, 93/09018, A

JP, 3-36693, U (TYUSHOU GIKEN Co. Ltd.) 10. Apr. 1991 (10. 04. 91) See Fig. 1-4
(Family: none)

< Notice >

The SUPPLEMENTAL SEARCH REPORT is provided for the purposes of information only.

=====

THIS PAGE BLANK (USPTO)

4T
2000
Translation

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference S99P1550WO00	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP99/07179	International filing date (day/month/year) 21 December 1999 (21.12.99)	Priority date (day/month/year) 21 December 1998 (21.12.98)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H02J 7/02, A63H 11/00, 29/22, B25J 13/00		
Applicant SONY CORPORATION		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
2. This REPORT consists of a total of <u>13</u> sheets, including this cover sheet. <input type="checkbox"/> This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT). These annexes consist of a total of _____ sheets.
3. This report contains indications relating to the following items: I <input checked="" type="checkbox"/> Basis of the report II <input type="checkbox"/> Priority III <input type="checkbox"/> Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability IV <input type="checkbox"/> Lack of unity of invention V <input checked="" type="checkbox"/> Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement VI <input checked="" type="checkbox"/> Certain documents cited VII <input type="checkbox"/> Certain defects in the international application VIII <input type="checkbox"/> Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 23 May 2000 (23.05.00)	Date of completion of this report 06 December 2000 (06.12.2000)
Name and mailing address of the IPEA/JP Facsimile No.	Authorized officer Telephone No.



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP99/07179

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

- ☒ the international application as originally filed
- ☐ the description:
 pages _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the claims:
 pages _____, as originally filed
 pages _____, as amended (together with any statement under Article 19
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the drawings:
 pages _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
 pages _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. Statement

Novelty (N)	Claims	3-11, 14-22, 29-35	YES
	Claims	1-2, 12-13, 23-28, 36	NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-36	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-36	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

List of Documents

Document 1: EP, 564661, A

Document 2: JP, 10-202562, A

Document 3: JP, 6-327842, A

Document 4: JP, 5-86393, U

Reasoned Statement for IA

The invention disclosed in Claims 1 to 36 can be used in the recharging of an entertainment robot that is of a type driven by a storage battery.

The invention disclosed in Claims 1 to 36 is industrially applicable.

Reasoned Statement for N and IS

Claims 1 and 2/Document 1

Document 1 discloses a micro-robot driven by a storage battery that can be recharged by means of a recharging device. Document 1 (page 16, column 30, lines 1 to 6 and Fig. 56) states "Then, the CPU core 40 receives the voltage of the power source portion 16, judges whether the received voltage is higher than a predetermined value VH or not (S119), and moves to a normal operation again if the received voltage is higher (S112)."

For this reason, the invention disclosed in Claims 1

THIS PAGE BLANK (USPTO)

and 2 lacks novelty and does not involve an inventive step.

Claims 3 to 5/ Documents 1 and 2

Document 2 discloses a dog-shaped walking robot controlled by computer and having one head, one body and four legs, which can perform several types of continuous movements.

It would be easy for a person skilled in the art to conceive of applying a recharge completion detection means such as that disclosed in Document 1 as a trigger for the movements of a robot such as that disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claims 3 to 5 does not involve an inventive step.

Claim 6/ Documents 1 to 3

Fig. 1 to 3 of Document 3 disclose a dog-shaped toy with a head that is capable of shaking.

It would be easy for a person skilled in the art to add a head-shaking movement such as that disclosed in Document 3 to the movements of a robot with a head such as that disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claim 6 does not involve an inventive step.

Claims 7 and 9/ Documents 1 and 2

Fig. 35 of Document 1 discloses the feature of installing a movable arm (156).

Fig. 4 of Document 2 discloses an "operational state" wherein the front legs rise up.

For this reason, the invention disclosed in Claims 7 and 9 does not involve an inventive step.

Claim 8

Fig. 5 of Document 1 discloses the feature of having a

THIS PAGE BLANK (USPTO)

tail (20).

Fig. 1 and 3 of Document 4 disclose a rechargeable voice-generating toy having a tail (2a) which is capable of wagging by means of a driving device (7).

Document 2 does not specifically disclose installing the tail on a dog-shaped walking robot. However, the fact that dogs are animals which have tails is known by anyone. It would be easy for a person skilled in the art to conceive of adding a tail capable of wagging to the dog-shaped robot disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claim 8 does not involve an inventive step.

Claims 10 and 11/ Documents 1 to 3

Fig. 4 of Document 3 discloses dog-shaped toy having a voice synthesising circuit (51), a voice output circuit (52) and a speaker (53).

Document 2 does not specifically disclose the feature of installing a voice-generating means in a dog-shaped walking robot. However, the fact that dogs are animals which bark is known to anyone. It would be easy for a person skilled in the art to conceive of adding the voice-generating means to the dog-shaped walking robot disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claims 10 and 11 does not involve an inventive step.

Claims 12 and 13/ Document 1

Document 1 discloses a micro-robot driven by a storage battery that can be recharged by means of a recharging device. Document 1 (page 16, column 30, lines 1 to 6 and Fig. 56) states "Then, the CPU core (40) receives the voltage of the power source portion (16), judges whether the received voltage is higher than a predetermined value V_H or not (S119), and moves to a normal operation again if

THIS PAGE BLANK (USPTO)

the received voltage is higher (S112)."

For this reason, the invention disclosed in Claims 12 and 13 lacks novelty and does not involve an inventive step.

Claims 14 to 16/ Documents 1 and 2

Document 2 discloses a dog-shaped walking robot controlled by computer and having one head, one body and four legs, which can perform several types of continuous movements.

It would be easy for a person skilled in the art to conceive of applying a recharge completion detection means such as that disclosed in Document 1 as a trigger for the movements of a robot such as that disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claims 14 to 16 does not involve an inventive step.

Claim 17/ Documents 1 to 3

Fig. 1 to 3 of Document 3 disclose a dog-shaped toy with a head that is capable of shaking.

It would be easy for a person skilled in the art to add a head-shaking movement such as that disclosed in Document 3 to the movements of a robot with a head such as that disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claim 17 does not involve an inventive step.

Claims 18 and 20/ Documents 1 and 2

Fig. 35 of Document 1 discloses the feature of installing a movable arm (156).

Fig. 4 of Document 2 discloses an "operational state" wherein the front legs rise up.

For this reason, the invention disclosed in Claims 18 and 20 does not involve an inventive step.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

Claim 19

Fig. 5 of Document 1 discloses the feature of having a tail (20).

Fig. 1 and 3 of Document 4 disclose a rechargeable voice-generating toy having a tail (2a) which is capable of wagging by means of a driving device (7).

Document 2 does not specifically disclose installing the tail on a dog-shaped walking robot. However, the fact that dogs are animals which have tails is known by anyone. It would be easy for a person skilled in the art to conceive of adding a tail capable of wagging to the dog-shaped robot disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claim 19 does not involve an inventive step.

Claims 21 and 22/ Documents 1 to 3

Fig. 4 of Document 3 discloses dog-shaped toy having a voice synthesising circuit (51), a voice output circuit (52) and a speaker (53).

Document 2 does not specifically disclose the feature of installing a voice-generating means in a dog-shaped walking robot. However, the fact that dogs are animals which bark is known to anyone. It would be easy for a person skilled in the art to conceive adding the voice-generating means to the dog-shaped walking robot disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claims 21 and 22 does not involve an inventive step.

Claims 23 to 25/ Document 1

Document 1 discloses a micro-robot driven by a storage battery that can be recharged by means of a recharging device. Document 1 (page 16, column 30, lines 1 to 6 and Fig. 56) states "Then, the CPU core (40) receives the voltage of the power source portion (16), judges whether

THIS PAGE BLANK (USPTO)

the received voltage is higher than a predetermined value V_H or not (S119), and moves to a normal operation again if the received voltage is higher (S112)."

For this reason, the invention disclosed in Claims 23 and 25 lacks novelty and does not involve an inventive step.

Claims 26 to 28/ Document 1

Document 1 discloses a micro-robot driven by a storage battery that can be recharged by means of a recharging device. Document 1 (page 16, column 30, lines 1 to 6 and Fig. 56) states "Then, the CPU core (40) receives the voltage of the power source portion (16), judges whether the received voltage is higher than a predetermined value V_H or not (S119), and moves to a normal operation again if the received voltage is higher (S112)."

For this reason, the invention disclosed in Claims 26 to 28 lacks novelty and does not involve an inventive step.

Claim 29/ Documents 1 to 3

Fig. 1 to 3 of Document 3 disclose a dog-shaped toy with a head that is capable of shaking.

It would be easy for a person skilled in the art to add a head shaking movement such as that disclosed in Document 3 to the movements of a robot with a head such as that disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claim 29 does not involve an inventive step.

Claims 30 and 32/ Documents 1 and 2

Fig. 35 of Document 1 discloses the feature of installing a movable arm (156).

Fig. 4 of Document 2 discloses an "operational state" wherein the front legs rise up.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

For this reason, the invention disclosed in Claims 30 and 32 does not involve an inventive step.

Claim 31/ Documents 1, 2 and 4

Fig. 5 of Document 1 discloses the feature of having a tail (20).

Fig. 1 and 3 of Document 4 disclose a rechargeable voice-generating toy having a tail (2a) which is capable of wagging by means of a driving device (7).

Document 2 does not specifically disclose installing the tail on a dog-shaped walking robot. However, the fact that dogs are animals which have tails is known by anyone. It would be easy for a person skilled in the art to conceive of adding a tail capable of wagging to the dog-shaped robot disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claim 31 does not involve an inventive step.

Claims 33 and 34/ Documents 1 to 3

Fig. 4 of Document 3 discloses dog-shaped toy having a voice synthesising circuit (51), a voice output circuit (52) and a speaker (53).

Document 2 does not specifically disclose the feature of installing a voice-generating means in a dog-shaped walking robot. However, the fact that dogs are animals which bark is known to anyone. It would be easy for a person skilled in the art to conceive adding the voice-generating means to the dog-shaped walking robot disclosed in Document 2.

For this reason, the invention disclosed in Claims 33 and 34 does not involve an inventive step.

Claim 35/ Documents 1 to 4

Fig. 8 of Document 1 discloses a ROM (42) and a RAM (46). The invention disclosed in Claim 35 lacks novelty

THIS PAGE BLANK (USPTO)

and does not involve an inventive step.

Claim 36/ Document 4

Document 4 discloses a rechargeable voice-generating operational toy having a vibration sensor (5). Paragraph 0016 of Document 4 states "Thereafter, when the main toy unit (2) is in a completely recharged state, the driving device (7) moves by means of the motor drive circuit (14) when the vibration sensor (5) moves and not only does the tail (2a) of the main toy unit (2) move, but the voice-generating device (6) controlled by the control device (9) generates the noise "meow, meow". Therefore, it is amusing to be able to attain the movements and the sounds of a real animal.

Therefore, the invention disclosed in Claim 36 lacks novelty and does not involve an inventive step.

SUPPLEMENTAL SEARCH REPORT

<Classification of Subject Matter>

Int.Cl⁷ H02J 7/00, A63H 11/20, A63H 29/22, B25J 13/00

<Fields Searched>

Int.Cl⁷ A63H 3/00-13/20, A63H 29/00-29/22, B25J 13/00-13/08, G08B 3/00-7/08, H01M 10/42-10/48, H02J 7/00-7/10

<Electronic Data Base Consulted During Search>

WPI

<Documents Considered to be Relevant>

WO, 00/15396, A (Sony Corp.), 23 Mar. 2000 (23.03.00)
& AU 5649899, A

JP, 2000-78256, A (J-Max Co., Ltd.), 14 Mar. 2000

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(14.03.00) See Fig. 1-3 (Family: none)

WO, 99/67067, A (Sony Corp.), 29 Dec. 1999 (29.12.99)
(Family: none)

EP, 898237, A (Sony Corp.), 24 Feb. 1999 (24.02.99)
& JP, 11-126017, A

JP, 10-202562, A (Sony Corp.), 4 Aug. 1998 (04.08.98)
& US, 5929585, A

JP, 9-322273, A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 12 Dec.
1997 (12.12.97) See Fig. 1 and 2 (Family: none)

JP, 8-202679, A (Sony Corp.), 9 Aug. 1996 (09.08.96) See
Fig. 1 (Family: none)

JP, 6-327842, A (Takara Co., Ltd.), 29, Nov. 1994
(29.11.94) See Fig. 1 to 4 (Family: none)

EP; 623861, A (Seiko Epson Corp.), 9 Nov. 1994 (09.11.94)
& JP, 6-164157, A & JP, 6-170770, A
& JP, 10-3314, A & JP, 2789972, B2
& JP, 2933052, B2 & JP, 3024406, B2
& US, 5576605, A & WO, 94/12918, A

JP, 5-86393, U (Takara Co., Ltd.), 22 Nov. 1993 (22.11.93)
See paragraph 0016; Fig. 1 to 4 (Family: none)

EP, 564661, A (Seiko Epson Corp.), 13 Oct. 1993 (13.10.93)
& JP, 10-14863, A & JP, 10-23610, A
& JP, 3028607, B2 & US, 5554914, A
& US, 5610488, A & WO, 93/09018, A

JP, 3-36693, U (Tyushou Giken Co., Ltd.), 10 Apr. 1991

THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

JP 99/07179

(10.04.91) See Fig. 1 to 4 (Family: none)

<Notice>

The SUPPLEMENTAL SEARCH REPORT is provided for the purposes of information only.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP99/07179

VI. Certain documents cited

1. Certain published documents (Rule 70.10)

<u>Application No. Patent No.</u>	<u>Publication date (day/month/year)</u>	<u>Filing date (day/month/year)</u>	<u>Priority date (valid claim) (day/month/year)</u>
WO,00/15369A "E"	23 March 2000 (23.03.2000)	10 September 1999 (10.09.1999)	10 September 1998 (10.09.1998)
JP,2000-78256,A "E"	14 March 2000 (14.03.2000)	02 September 1998 (02.09.1998)	02 September 1998 (02.09.1998)
WO,99/67067,A "E"	29 December 1999 (29.12.1999)	23 June 1999 (23.06.1999)	23 June 1998 (23.06.1998)
EP,898237,A "E"	24 February 1999 (24.02.1999)	13 February 1998 (13.02.1998)	22 August 1997 (22.08.1997)

2. Non-written disclosures (Rule 70.9)

<u>Kind of non-written disclosure</u>	<u>Date of non-written disclosure (day/month/year)</u>	<u>Date of written disclosure referring to non-written disclosure (day/month/year)</u>

THIS PAGE BLANK (USPTO)